

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅳ－２		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)													
市町村名		川崎町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等		歳入総額	10,559,757	9,425,121	実質収支比率	14.4	14.8													
							財源超過	×																			
							首都	×																			
							近畿	×																			
							中部	×																			
人口		27年国調(人)		16,789		産業構造(※5)		歳出総額	9,849,287	8,736,626	経常収支比率	94.7	99.4														
								22年国調(人)						18,264													
								増減率(%)						-8.1													
住民基本台帳人口(※7)		28.01.01(人)		17,825		区分	22年国調	17年国調	歳入歳出差引	710,470	688,495	(※1)	(99.9)	(105.1)													
									うち日本人(人)						17,729	第1次	162	199									
		27.01.01(人)		18,258		第2次	1,669	2,113	首都	13,866	2,237	標準財政規模	4,852,711	4,648,657													
									うち日本人(人)						18,170												
		面積(k㎡)		36.14		第3次	4,493	4,569	近畿	696,604	686,258	財政力指数	0.29	0.28													
									増減率(%)						-2.4												
人口密度(人/k㎡)		465		世帯数(世帯)	7,349		山振	10,346	-21,743	公債費負担比率	15.8	16.2															
							うち日本人(%)						-2.4														
職員の状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	低開発	×	積立金取崩し額	211,366	-20,723	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率									
	市区町村長	1	7,050 <th>一般職員</th> <td>191</td> <td>596,302</td> <td>3,122<th>指数表選定</th><th>○</th></td>		一般職員	191	596,302	3,122 <th>指数表選定</th> <th>○</th>	指数表選定	○																	
	副市区町村長	1	5,720 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th></th> <th></th>		うち消防職員	-	-	-																			
	教育長	1	5,150 <th>うち技能労務職員</th> <td>12</td> <td>43,224</td> <td>3,602<th></th><th></th></td>		うち技能労務職員	12	43,224	3,602 <th></th> <th></th>																			
	議会議長	1	2,985 <th>教育公務員</th> <td>6</td> <td>18,360</td> <td>3,060<th></th><th></th></td>		教育公務員	6	18,360	3,060 <th></th> <th></th>																			
	議会副議長	1	2,643 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th></th><th></th></td>		臨時職員	-	-	- <th></th> <th></th>																			
	議会議員	14	2,450 <th>合計</th> <td>197</td> <td>614,662</td> <td>3,120<th></th><th></th></td>		合計	197	614,662	3,120 <th></th> <th></th>																			
					ラスパイレス指数	95.3																					
一般会計等の一覧																											
項番		会計名		事業会計の一覧		会計名		公営企業(法適)の一覧		会計名		公営企業(法非適)の一覧		会計名		関係する一部事務組合等一覧		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※3)			
(1)		一般会計		(4)		国民健康保険事業勘定特別会計		(6)		水道事業会計								(7)		福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		(17)		川崎町立病院		○	
(2)		学校給食センター特別会計		(5)		後期高齢者医療特別会計												(8)		福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		(18)		川崎D e ・愛		○	
(3)		住宅新築資金等貸付事業特別会計																(9)		福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)							
																		(10)		福岡県自治会館管理組合(一般会計)							
																		(11)		福岡県田川地区消防組合(一般会計)							
																		(12)		田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)							
																		(13)		田川地区斎場組合(一般会計)							
																		(14)		福岡県自治振興組合(一般会計)							
																		(15)		福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)							
																		(16)		田川地区清掃施設組合(一般会計)							

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(―)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,198,755	11.4	1,198,755	25.6	普通税	1,198,755	100.0	2,754
地方譲与税	72,830	0.7	72,830	1.6	法定普通税	1,198,755	100.0	2,754
利子割交付金	2,009	0.0	2,009	0.0	市町村民税	465,111	38.8	2,754
配当割交付金	5,735	0.1	5,735	0.1	個人均等割	21,312	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	5,362	0.1	5,362	0.1	所得割	397,218	33.1	-
地方消費税交付金	323,009	3.1	323,009	6.9	法人均等割	26,477	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	14,496	0.1	14,496	0.3	法人税割	20,104	1.7	2,754
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	503,658	42.0	-
自動車取得税交付金	16,481	0.2	16,481	0.4	うち純固定資産税	493,318	41.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,089	3.9	-
地方特例交付金	2,385	0.0	2,385	0.1	市町村たばこ税	182,897	15.3	-
地方交付税	3,457,536	32.7	3,001,805	64.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,001,805	28.4	3,001,805	64.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	455,730	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
（一般財源計）	5,098,598	48.3	4,642,867	99.3	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,435	0.0	3,435	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	297,596	2.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	431,043	4.1	6,079	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	49,616	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,276,944	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	797,047	7.5	-	-	合計	1,198,755	100.0	2,754
財産収入	68,978	0.7	20,674	0.4				
寄附金	217	0.0	-	-				
繰入金	41,245	0.4	-	-				
繰越金	688,495	6.5	-	-				
諸収入	174,947	1.7	3,197	0.1				
地方債	1,631,596	15.5	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	259,396	2.5	-	-				
歳入合計	10,559,757	100.0	4,676,252	100.0				

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	133,921	1.4	-	133,921
総務費	1,286,964	13.1	2,471	966,069
民生費	4,004,627	40.7	596,289	1,741,292
衛生費	834,118	8.5	14,697	534,072
労働費	12,220	0.1	-	12,220
農林水産業費	109,662	1.1	33,990	90,554
商工費	123,490	1.3	18,532	92,110
土木費	1,177,209	12.0	930,952	235,636
消防費	229,554	2.3	1,080	229,554
教育費	684,612	7.0	49,991	495,258
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,252,910	12.7	-	981,196
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,849,287	100.0	1,648,002	5,511,882

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,830,388	49.0	2,979,640	2,974,754	60.3
人件費	1,769,906	18.0	1,531,262	1,526,376	30.9
うち職員給	1,097,797	11.1	936,311	-	-
扶助費	1,807,572	18.4	467,182	467,182	9.5
公債費	1,252,910	12.7	981,196	981,196	19.9
元利償還金	1,251,393	12.7	979,679	979,679	19.8
内訳					
うち元金	1,103,969	11.2	833,491	833,491	16.9
うち利子	147,424	1.5	146,188	146,188	3.0
一時借入金利子	1,517	0.0	1,517	1,517	0.0
その他の経費	3,366,899	34.2	2,403,448	1,697,775	34.4
物件費	954,824	9.7	624,533	350,069	7.1
維持補修費	34,090	0.3	32,342	32,342	0.7
補助費等	992,569	10.1	810,797	684,448	13.9
うち一部事務組合負担金	537,499	5.5	442,607	434,949	8.8
繰出金	1,008,773	10.2	835,494	630,916	12.8
積立金	243,507	2.5	100,282	-	-
投資・出資金・貸付金	133,136	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,652,000	16.8	128,794	-	-
うち人件費	37,906	0.4	37,906	-	-
内訳					
普通建設事業費	1,648,002	16.7	124,796	-	-
うち補助	621,301	6.3	30,829	-	-
うち単独	1,026,701	10.4	93,967	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	3,998	0.0	3,998	-	-
歳出合計	9,849,287	100.0	5,511,882	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	11,189	9,913	1,276	1,262	-	13,376	
2	学校給食センター特別会計	171	175	▲ 4	▲ 4	107	-	
3	住宅新築資金等貸付事業特別会計	28	590	▲ 561	▲ 561	8	4	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
	計一般会計等(純計)	10,560	9,849	710	697		13,380	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業勘定特別会計	2,459	3,068	▲ 609	▲ 609	359	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	206	203	3	3	95	-	-	-	
3	水道事業会計	390	379	11	60	3	482	18	-	法適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
	計 公営企業会計等				▲ 546		482	18		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	100	99	0	0	2	-	-	
2	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	11,632	11,127	505	505	-	-	-	
3	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	68	68	-	-	-	-	-	
4	福岡県自治会館管理組合(一般会計)	211	207	4	4	-	-	-	
5	福岡県田川地区消防組合(一般会計)	1,732	1,721	11	11	-	1,348	-	
6	田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)	847	668	178	60	80	57	16	
7	田川地区畜場組合(一般会計)	145	142	4	4	-	-	-	
8	福岡県自治振興組合(一般会計)	183	171	12	12	-	-	-	
9	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
10	田川地区清掃施設組合(一般会計)	808	772	36	36	-	990	-	
11	福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,056	1,023	33	33	-	-	-	
12	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	64,808	62,834	1,974	1,961	160	-	-	
13	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	540	435	105	105	73	-	-	
14	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	737,974	705,624	32,350	32,350	127	-	-	
15	田川地区水道企業団(田川地区水道企業団水道用水供給事業会計)	1,219	1,191	28	1,808	-	2,087	-	法適用企業
16									
17									
18									
19									
20									
	計一部事務組合等				36,889		4,482	16	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○ 川崎町立病院	33	459	68	96	647	-	-	-	
2	○ 川崎De・愛	▲ 4	▲ 3	9	3	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	計 地方公社・第三セクター等			77	99	647	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
元利償還金	1,391,395	1,366,383	1,388,838	34.1	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,119	3,118	2,811	0.1	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	35,345	36,543	77,284	1.9	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利子	1,569	1,554	1,517	0.0	
合計	(A) 1,431,428	1,407,598	1,470,450		
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 342,153	324,326	320,283		
標準財政規模	(C) 4,653,204	4,648,657	4,852,711		
算入公債費等の額	(D) 672,055	722,477	784,196		
	(C)-(D) 3,981,149	3,926,180	4,068,515		
実質公債費比率	(単年度)	10.5	9.2	9.0	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	10.8	10.2	9.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	13,231,371	12,954,604	13,380,201	328.9	PFI事業に係るもの					
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの					
	公営企業債等繰入見込額	20,994	20,122	18,332	0.5	国営土地改良事業に係るもの					
	組合等負担等見込額	467,355	537,678	462,920	11.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの					
	退職手当負担見込額	2,846,202	2,571,921	2,439,585	60.0	地方公務員等共済組合に係るもの					
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの					
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの					
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの					
	合計	(E)	16,565,922	16,084,325	16,301,038		引き受けた債務の履行に係るもの				
	充当可能財源等	充当可能基金	2,806,678	2,792,188	2,994,450	73.6	その他上記に準ずるもの				
	充当可能特定繰入	2,164,279	1,909,003	1,910,424	47.0						
	基準財政需要額算入見込額	8,352,330	8,693,520	8,911,388	219.0						
	合計	(F)	13,323,287	13,394,711	13,816,262						
将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100		81.4	68.5	61.0							
						企業債等繰入見込額	水道事業会計	20,994	20,122	18,332	0.5
							その他の会計	-	-	-	-
							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						公社・三セク等	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県川崎町

人口	17,825	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,729	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.14	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	10,559,757	千円	将来負担比率	61.0	%
歳出総額	9,849,287	千円			
実質収支	696,604	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	4,852,711	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
地方債現在高	12,733,101	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

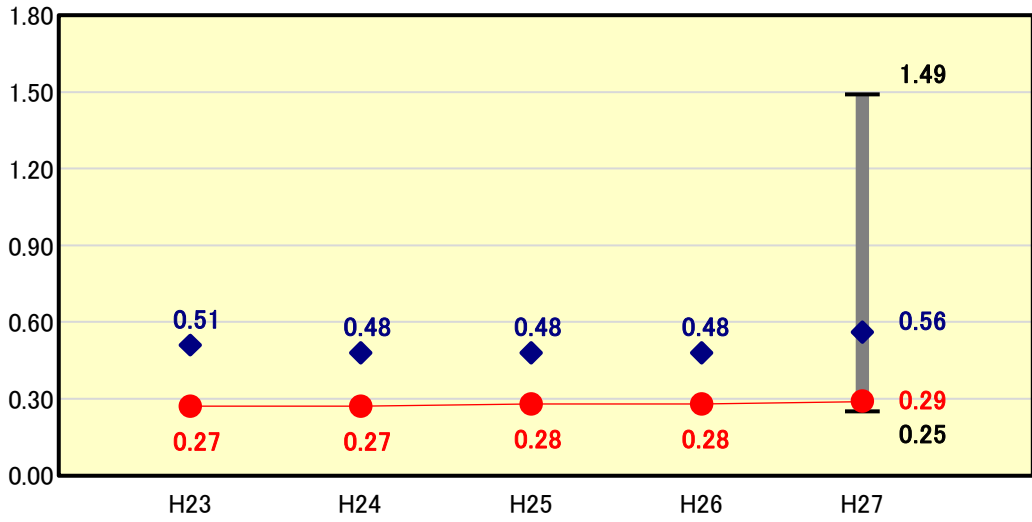
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.29]



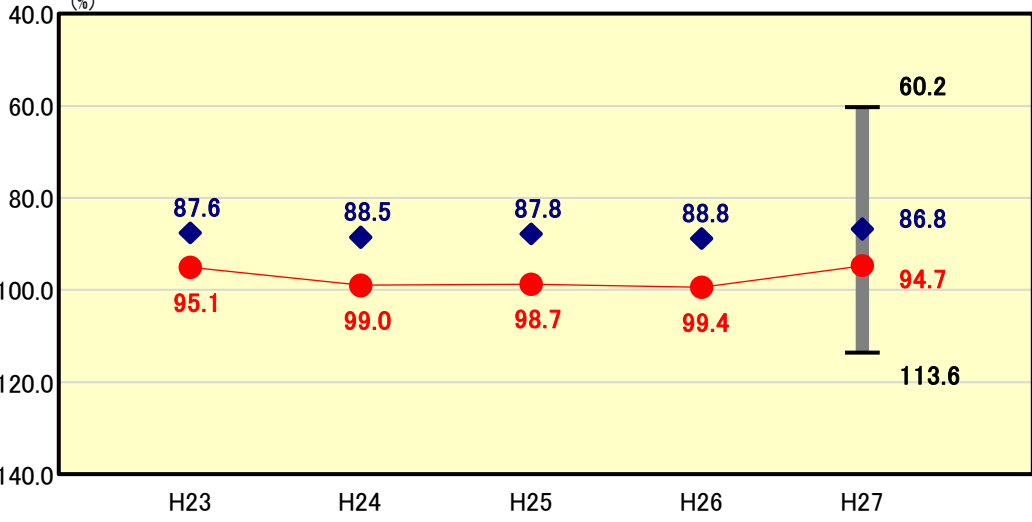
類似団体内順位 47/51 全国平均 0.50 福岡県平均 0.51

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年末33.0%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制し、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化を努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]



類似団体内順位 44/51 全国平均 90.0 福岡県平均 92.0

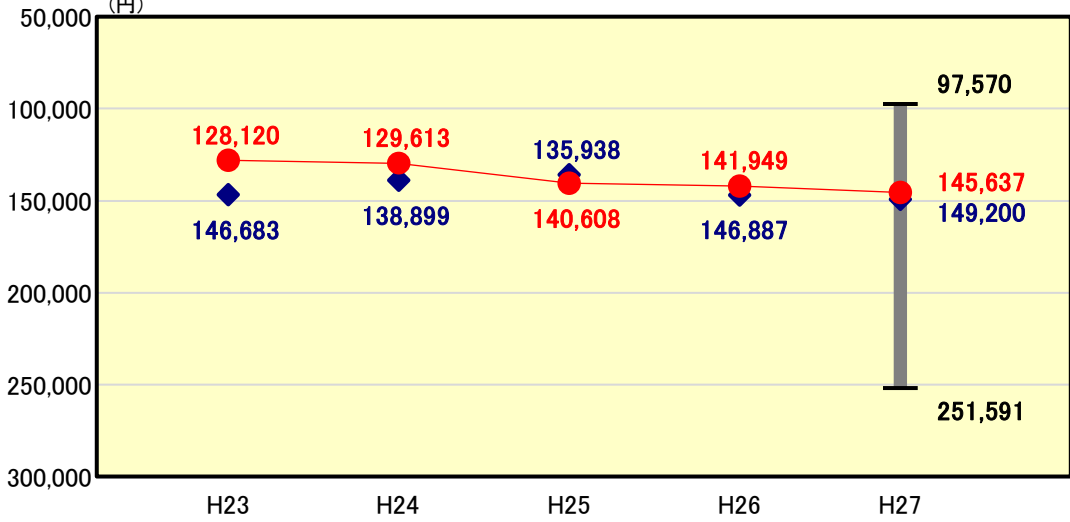
経常収支比率の分析欄

平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づいた、人件費、公債費の抑制をおこなってきたことにより、義務的経費を圧縮してきたが、歳入の経常的一般財源等の減も年々大きい為、類似団体平均より高い比率となっている。

今後も、投資的事業の抑制に公債費を削減するとともに、行政改革による新規職員採用及び臨時嘱託職員採用の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,637円]



類似団体内順位 28/51 全国平均 121,920 福岡県平均 111,059

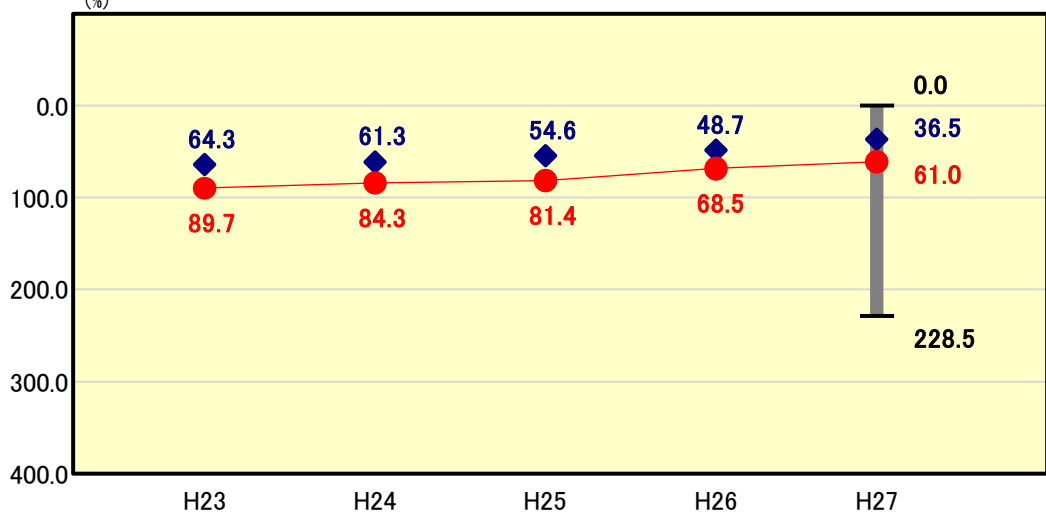
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体とほぼ同額であるが、全国平均と比較し23,717円高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。平成26年度より給食センターの調理及び配送の民間委託を実施しているものの、老人ホーム、保育所は直営で行っている状況である。

今後は、民間で実施可能なものについては、積極的に指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、本庁においても各課の事務事業の見直しを行い定年退職者に伴う新規職員採用の抑制に努め、人件費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.0%]



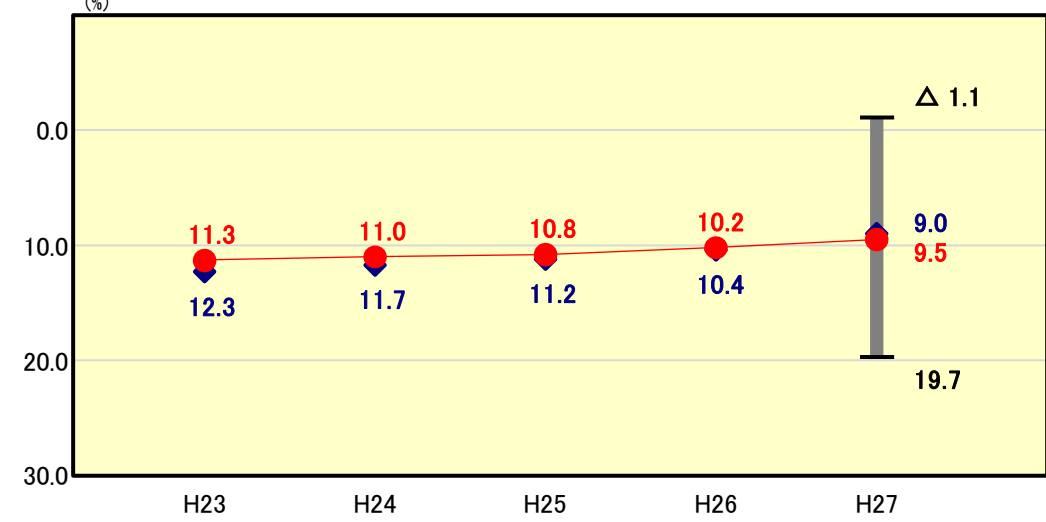
類似団体内順位 34/51 全国平均 38.9 福岡県平均 84.7

将来負担比率の分析欄

将来負担額について、定年退職者と新規職員の入替えにより退職手当見込額が減少したことから全体として比率が減少した。しかし、田川市郡広域で、ごみ処理施設やし尿処理施設等を建設予定であり、それに伴う負担金の増加が見込まれる。今後、後世への負担を少しでも軽減できるよう、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]



類似団体内順位 30/51 全国平均 7.4 福岡県平均 9.5

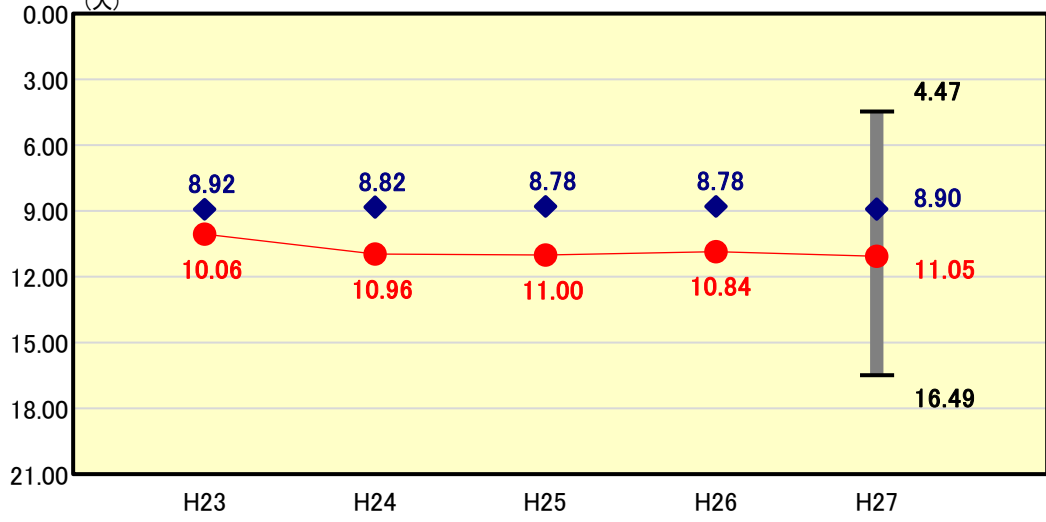
実質公債費比率の分析欄

過去に実施した投資的事業により、全国平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により年々減少し、平成27年度の決算において、9.5%となった。

今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.05人]



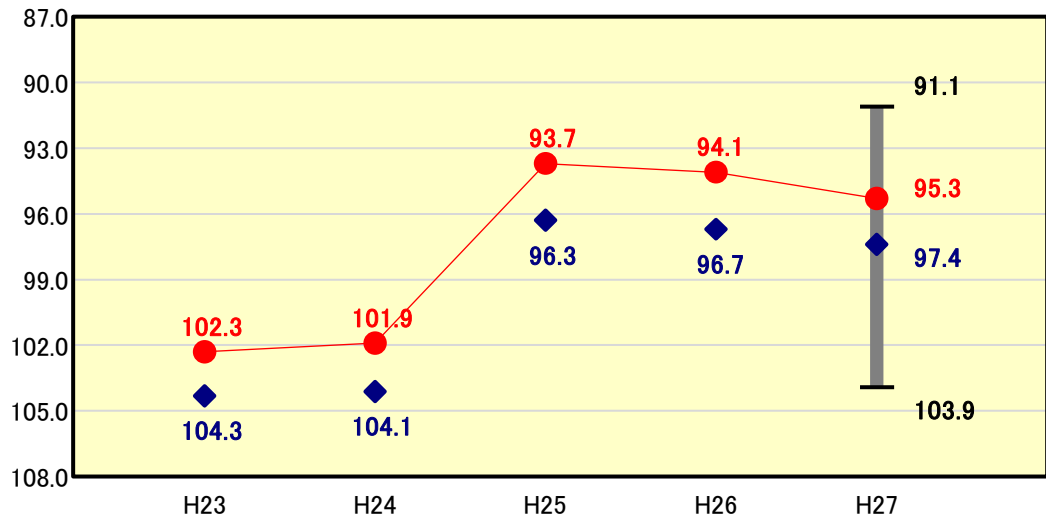
類似団体内順位 44/51 全国平均 6.96 福岡県平均 5.78

人口千人当たり職員数の分析欄

本町においては、昨年度に給食センターの運営を民間に一部委託したが、保育所及び老人ホームなどの施設を直営で行っているために、職員数が類似団体平均を上回っている。平成28年度から30年度にかけて、定年退職者が30名程度発生するが、新規職員採用を抑制し事務事業の見直しを行い、より適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [95.3]



類似団体内順位 11/51 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成13年度から平成25年度まで実施した財政健全化計画に基づく職員の給与とカットの実施により、類似団体平均、全国平均より低い水準にある。

今後も引き続き、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

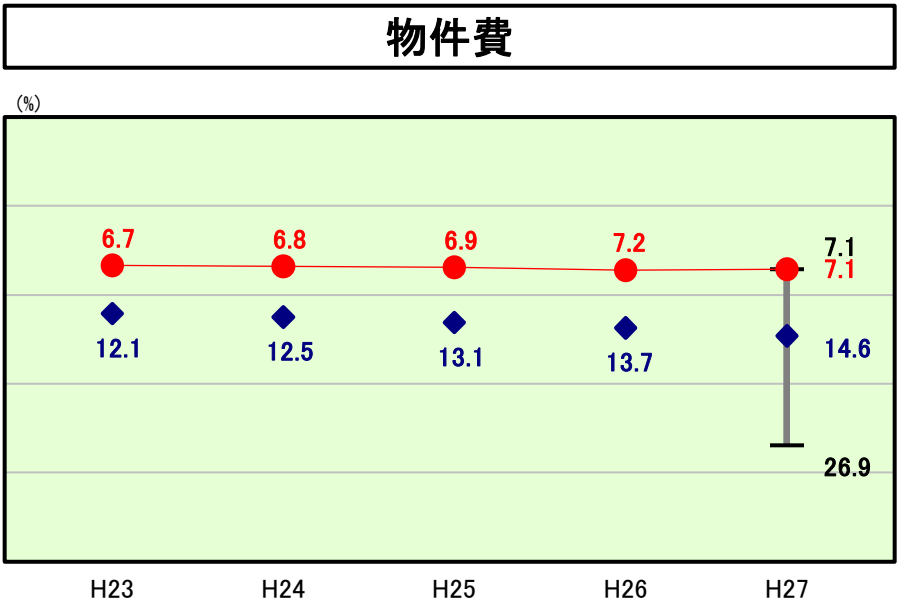
平成27年度

福岡県川崎町

経常収支比率の分析

人口	17,825	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,729	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.14	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	10,559,757	千円	将来負担比率	61.0	%
歳出総額	9,849,287	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	696,604	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,852,711	千円			

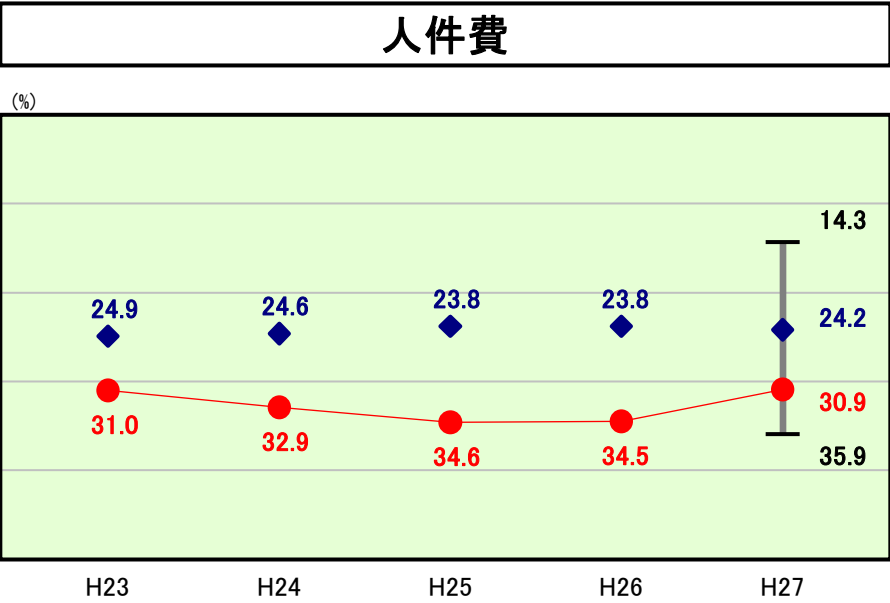
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/51 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄

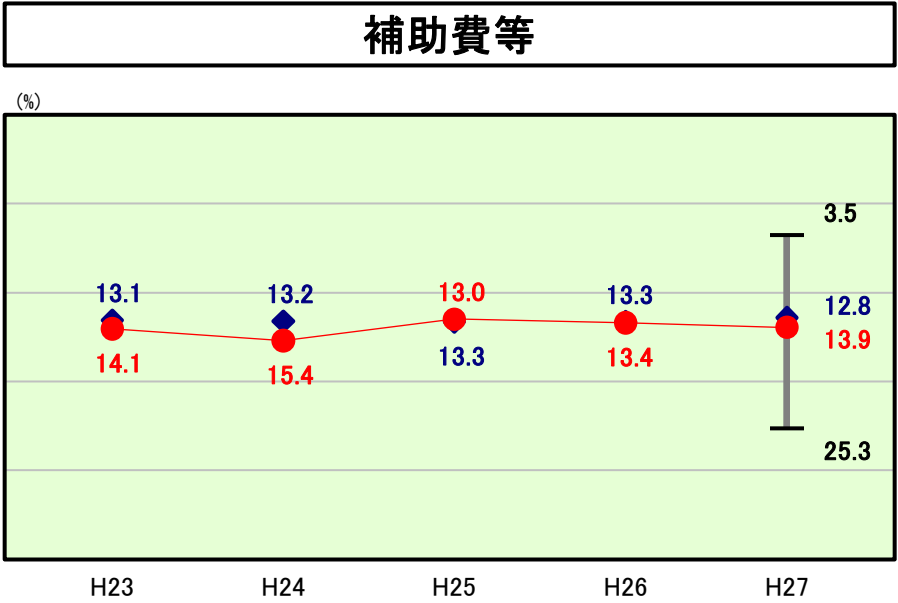
財政健全化計画に基づき、費用削減に努めた結果、類似団体中最も低い比率を維持してきている。
今後は、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料といった物件費へのシフトを実施し、費用全体の削減に努めていく。



類似団体内順位 48/51 全国平均 23.3 福岡県平均 20.7

人件費の分析欄

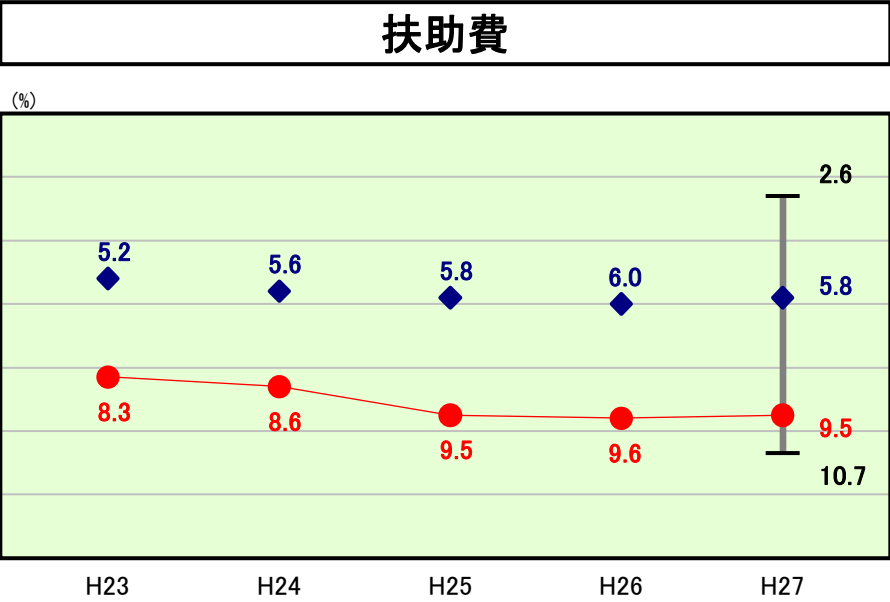
類似団体平均と比較高い水準にあるのは、老人ホーム、保育所等の施設運営を直営で行っていることが主な要因である。
今後は、民営化等の手法を随時導入し、定年退職者の同数を新規職員採用で補充するのではなく、事務事業の見直しを行い人件費の削減に努める。



類似団体内順位 30/51 全国平均 10.0 福岡県平均 10.6

補助費等の分析欄

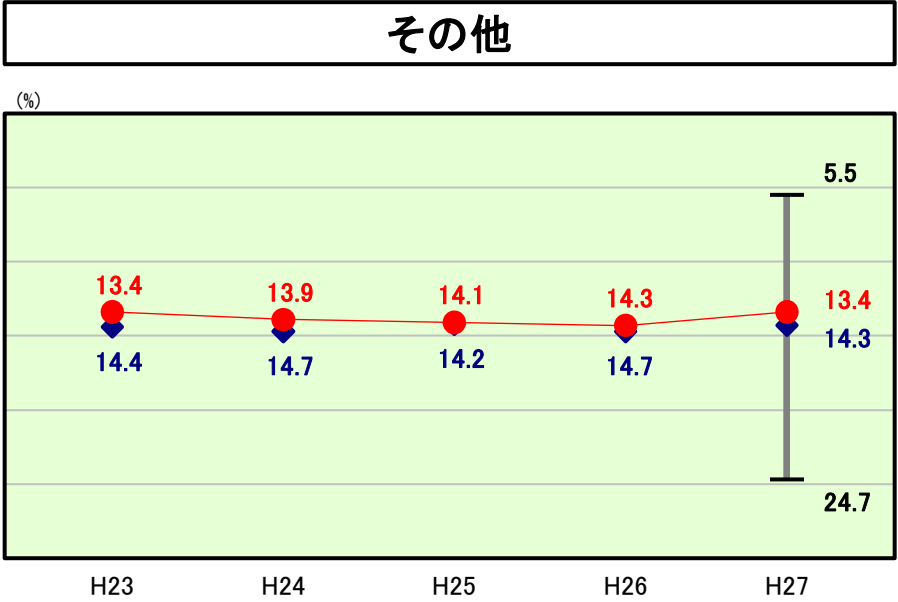
各種団体への補助金や一部事務組合(清掃施設組合、消防組合)への補助費といった経常的な費用が発生しているため、類似団体平均とはほぼ同率であるが全国平均を上回っている。
今後は、補助金等検討委員会を設置し明確な基準を設けて、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 49/51 全国平均 11.8 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄

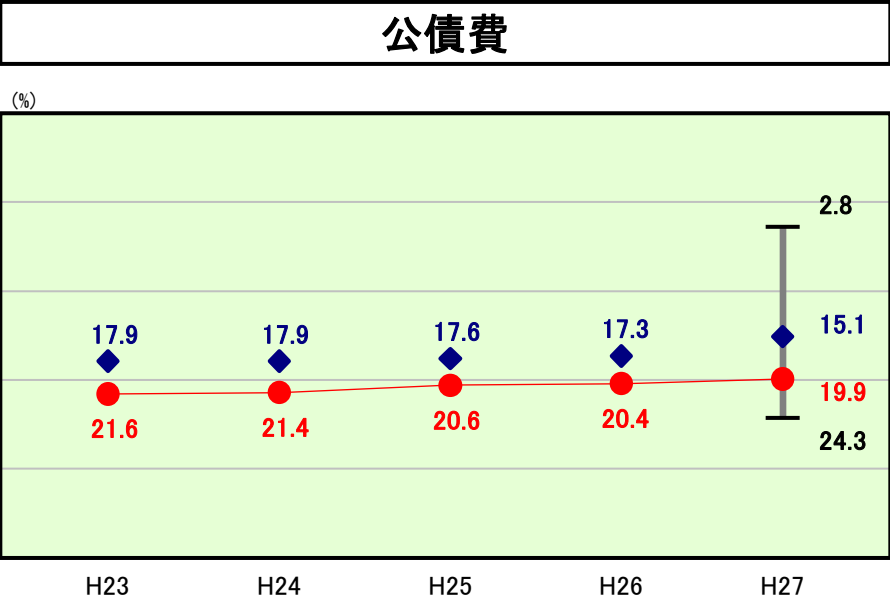
扶助費に係る経常収支比率が高い理由としては、障害者支援給付費、障害者更生医療給付費の額が膨らんでいることが挙げられる。資格審査等の適正化等を進め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 17/51 全国平均 13.2 福岡県平均 13.3

その他の分析欄

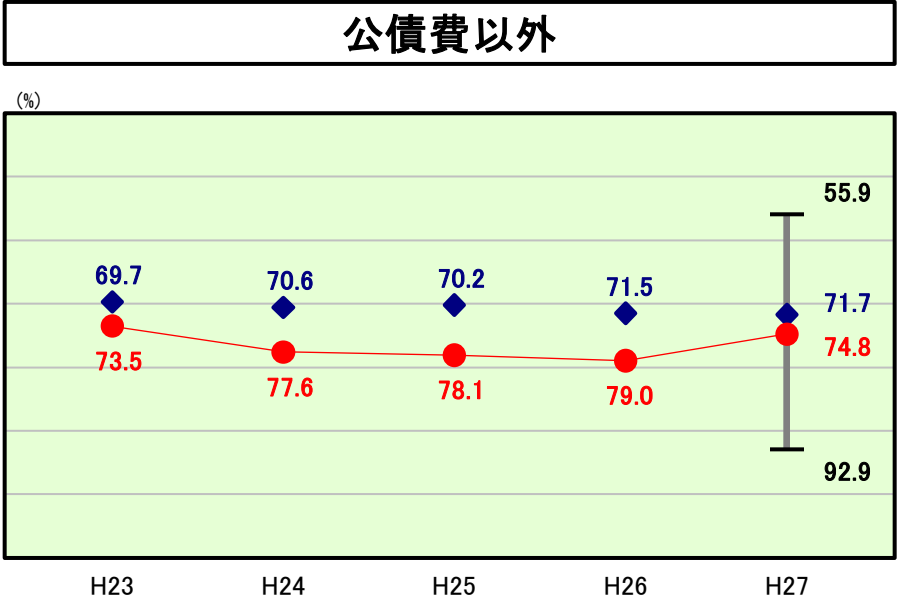
国保会計への赤字補填を含む繰出金及び他の特別会計への繰出金が大きな割合を占めており、類似団体平均とはほぼ同率である。
今後も国保会計については、赤字解消に向け医療費の削減と保険税収入の確保に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 42/51 全国平均 17.4 福岡県平均 19.7

公債費の分析欄

過去に実施した投資的事業により、全国平均より比率は高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ比率が減少している。
今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 27/51 全国平均 72.6 福岡県平均 72.3

公債費以外の分析欄

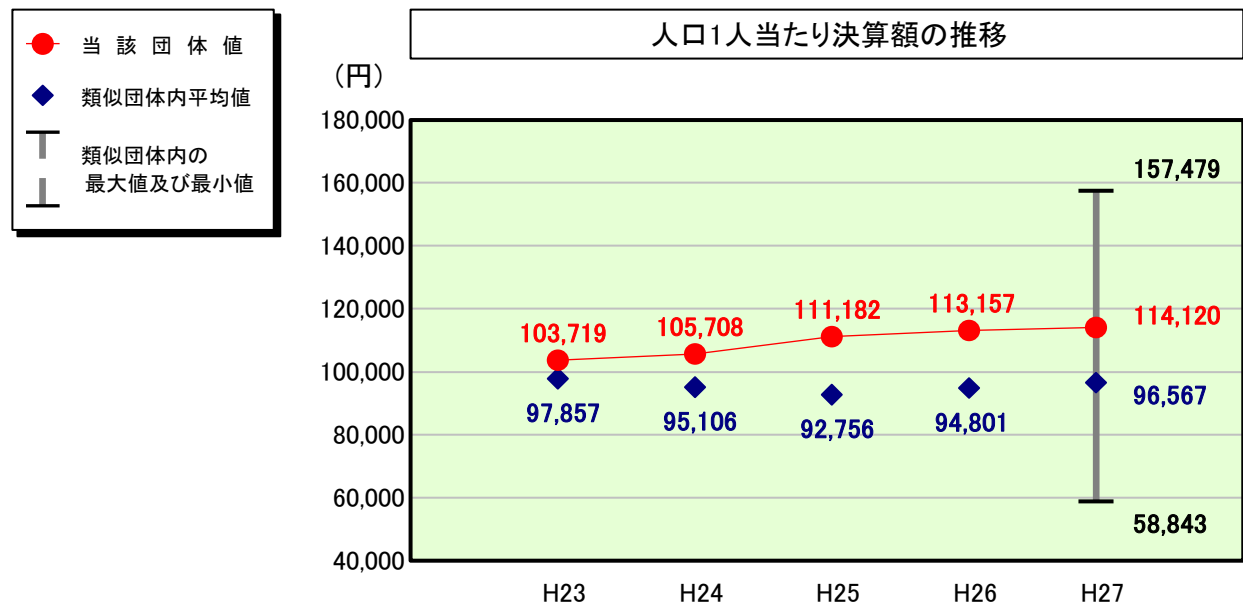
類似団体、全国平均と比較すると高い比率となっている原因として、人件費、扶助費、繰出金が比率を押し上げる主な要因となっている。
人件費については、事務事業の見直しを行い新規職員採用を抑制し、繰出金については、特別会計等の経営状況により調整を行い、扶助費については、資格審査等の適正化を進めていくなど、比率の引き下げが実現できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県川崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

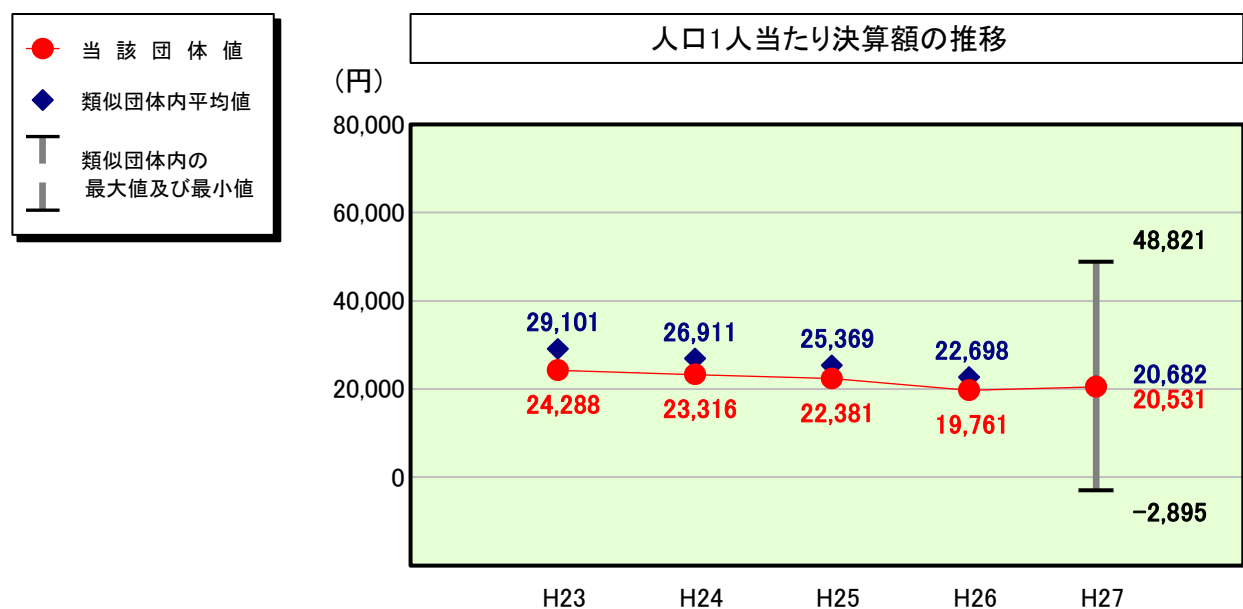
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,769,906	99,293	80,077	24.0
賃金 (物件費)	167,512	9,398	7,955	18.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	205,492	11,528	10,951	5.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	600	34	416	▲ 91.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	53,520	3,003	3,811	▲ 21.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,906	2,127	1,566	35.8
▲退職金	▲ 200,753	▲ 11,262	▲ 8,208	37.2
合計	2,034,183	114,120	96,567	18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.05	8.90	2.15
ラスパイレス指数	95.3	97.4	▲ 2.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

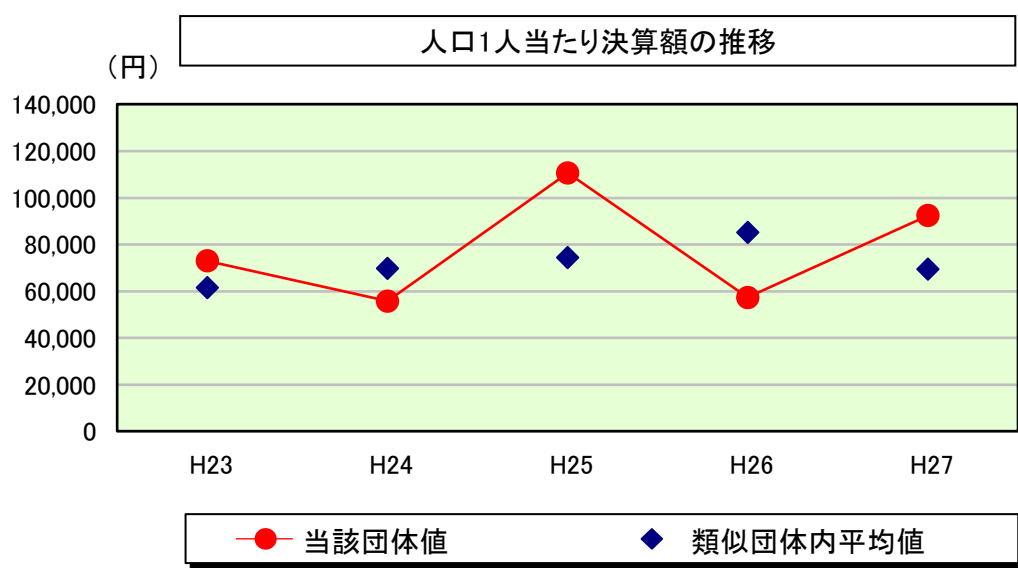


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,388,838	77,915	47,101	65.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,811	158	14,567	▲ 98.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,284	4,336	3,162	37.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,517	85	8	962.5
▲特定財源の額	▲ 320,283	▲ 17,968	▲ 3,518	410.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 784,196	▲ 43,994	▲ 41,712	5.5
合計	365,971	20,531	20,682	▲ 0.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

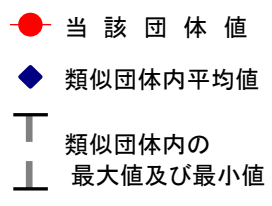
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	1,394,400	73,063	27.3	61,557	24.5	2.8
うち単独分	1,117,748	58,567	73.0	32,497	22.3	50.7
H24	1,048,366	55,776	▲ 23.7	69,806	13.4	▲ 37.1
うち単独分	635,855	33,829	▲ 42.2	32,823	1.0	▲ 43.2
H25	2,062,623	110,644	98.4	74,444	6.6	91.8
うち単独分	990,527	53,134	57.1	34,175	4.1	53.0
H26	1,046,571	57,321	▲ 48.2	85,205	14.5	▲ 62.7
うち単独分	520,540	28,510	▲ 46.3	38,847	13.7	▲ 60.0
H27	1,648,002	92,455	61.3	69,469	▲ 18.5	79.8
うち単独分	1,026,701	57,599	102.0	38,215	▲ 1.6	103.6
過去5年間平均	1,439,992	77,852	23.0	72,096	8.1	14.9
うち単独分	858,274	46,328	28.7	35,311	7.9	20.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

福岡県川崎町

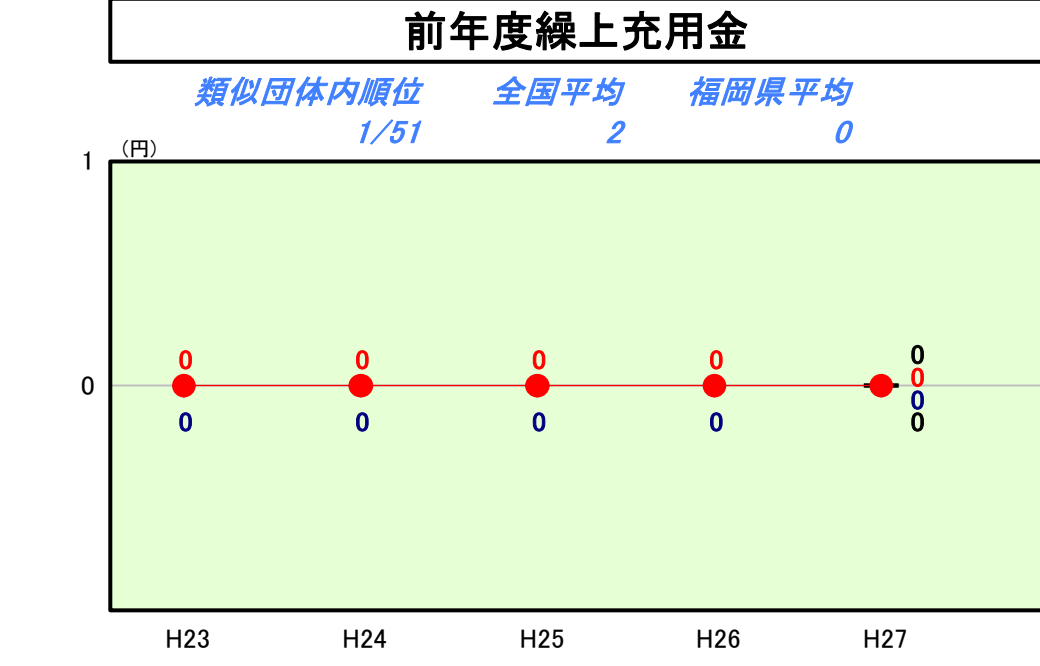
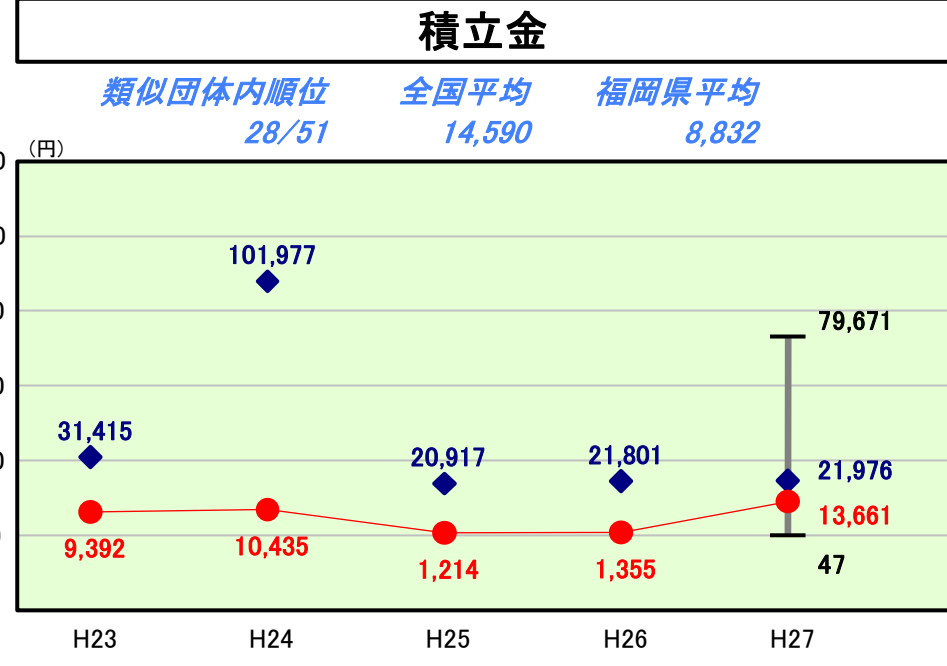
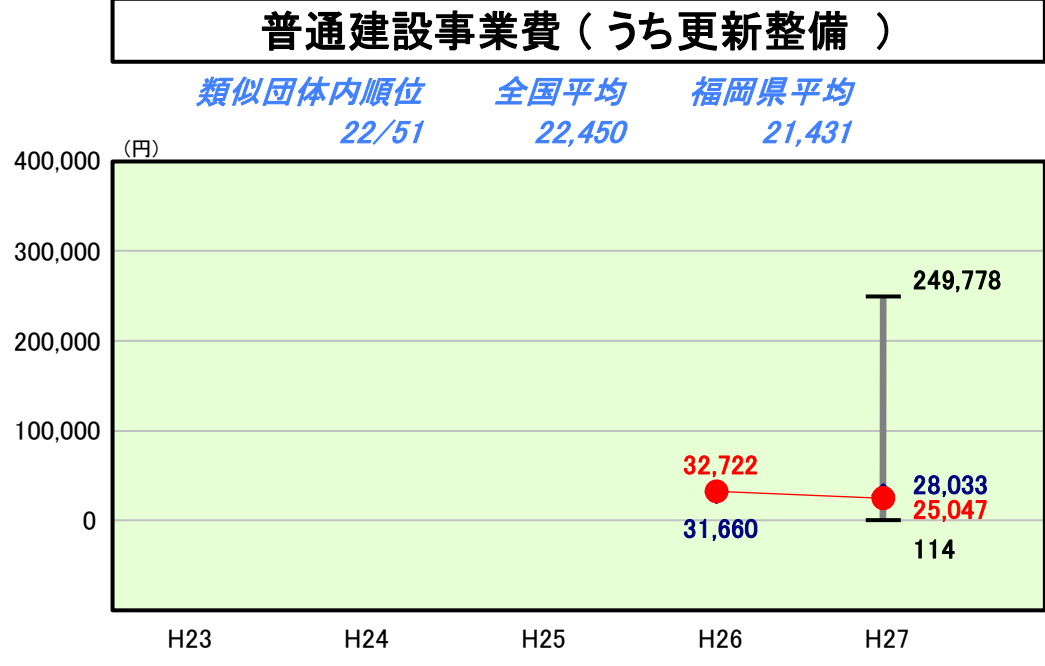
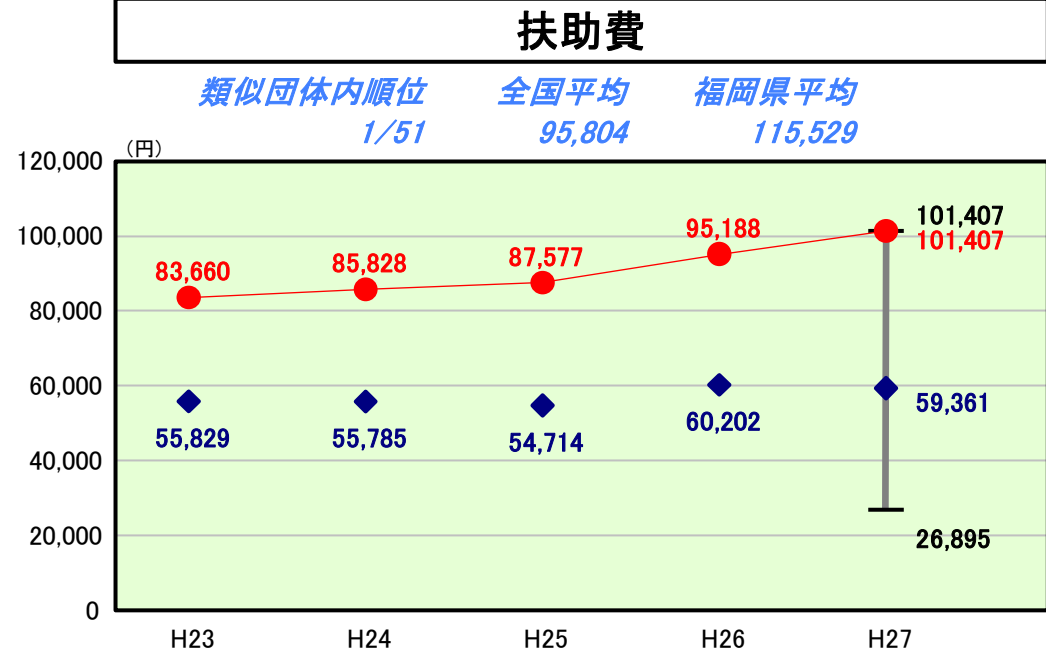
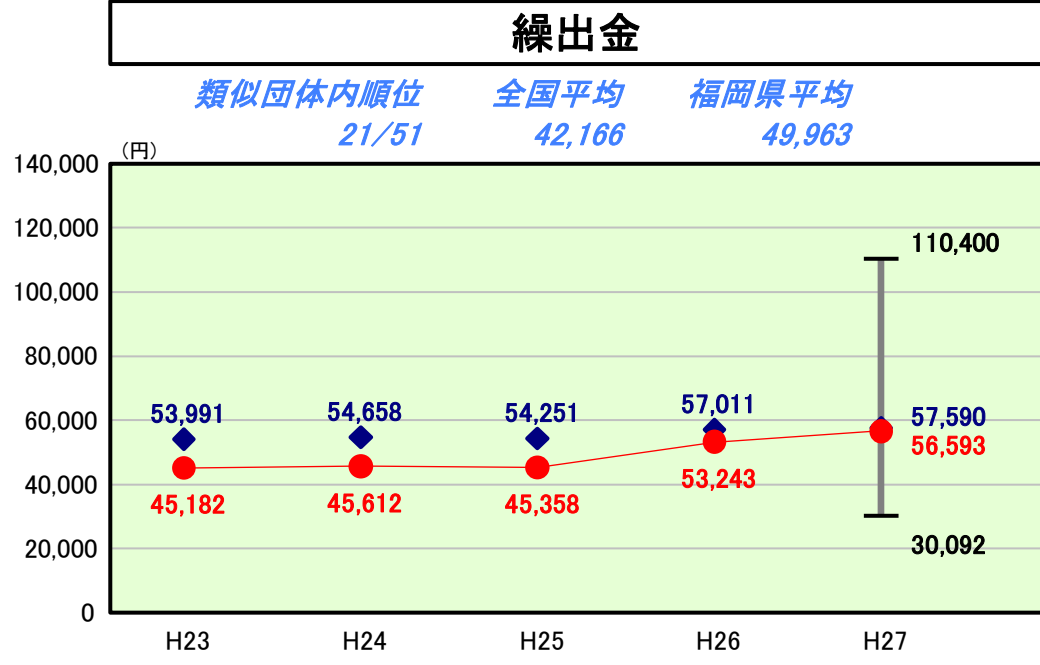
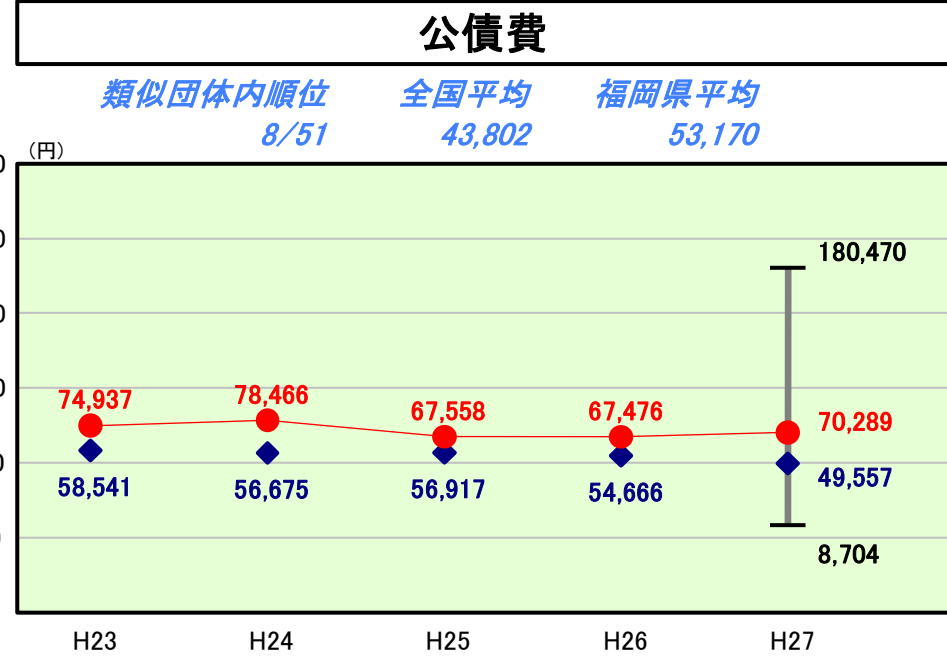
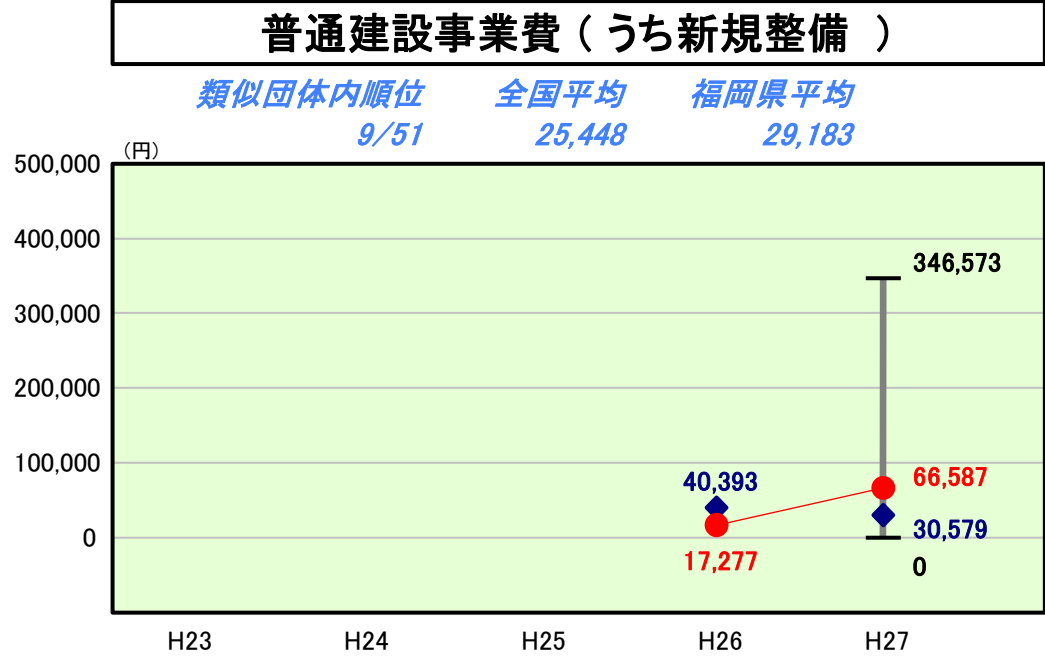
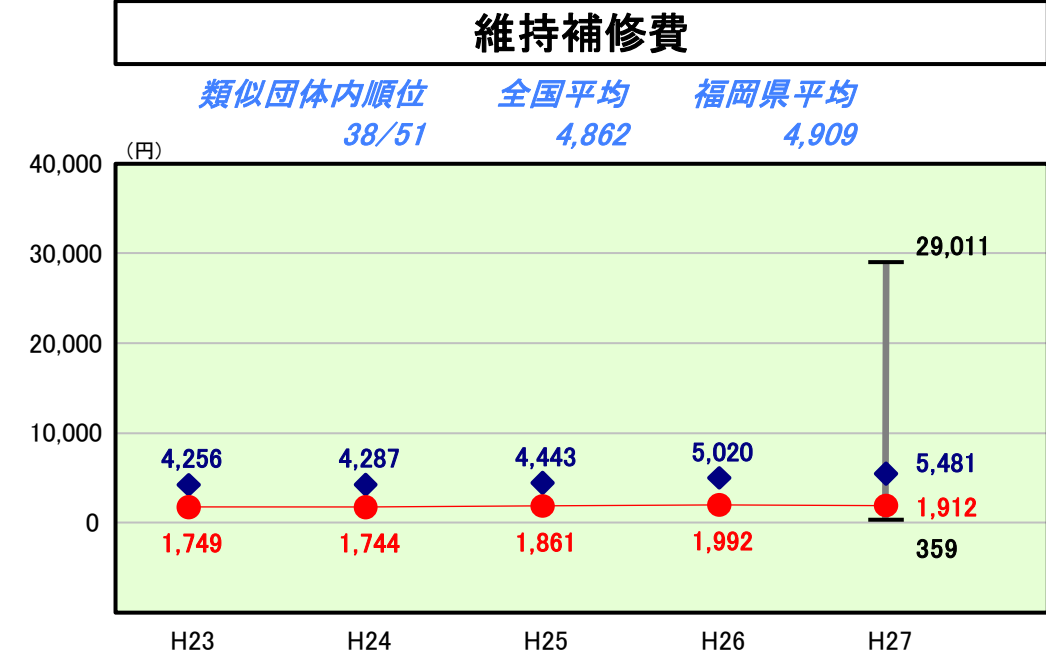
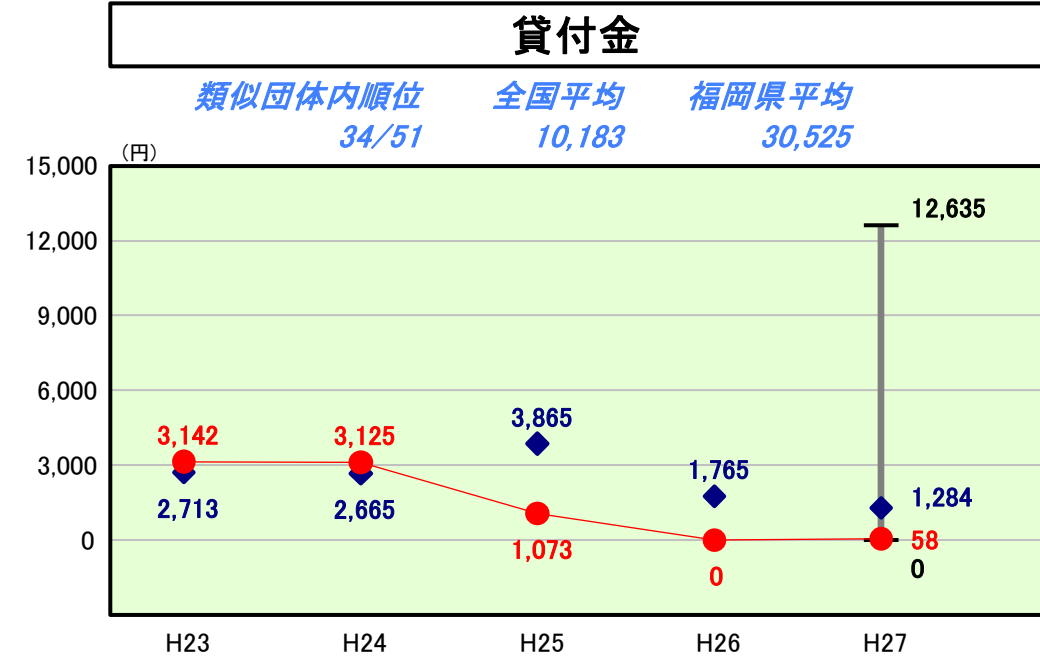
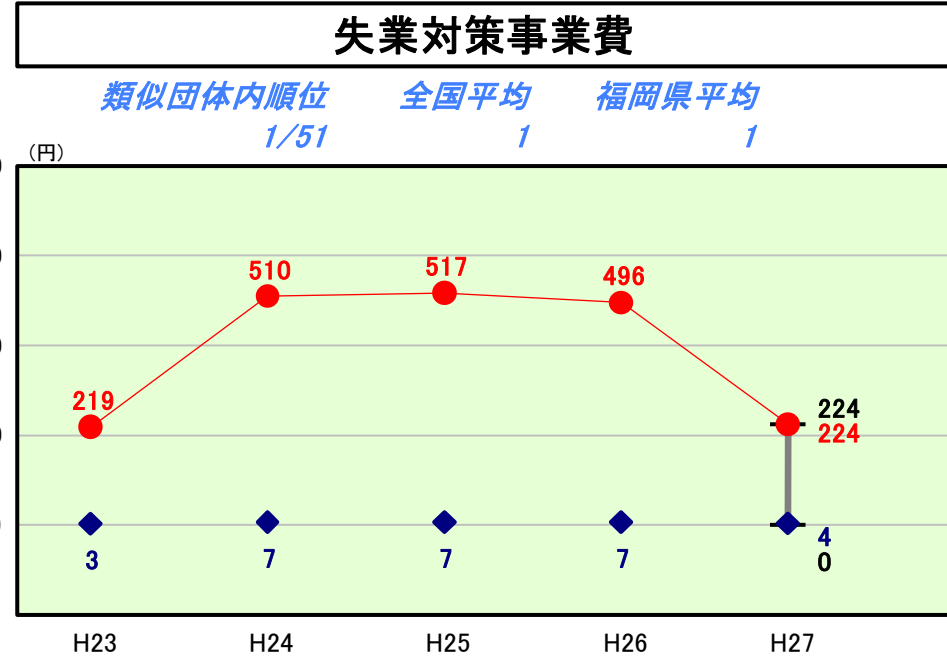
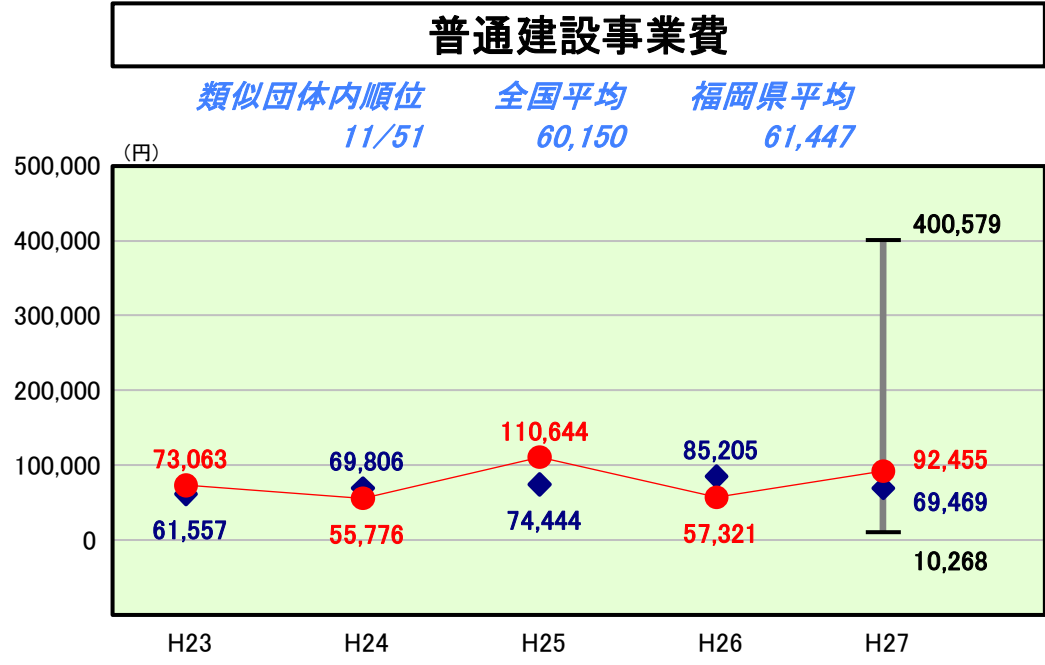
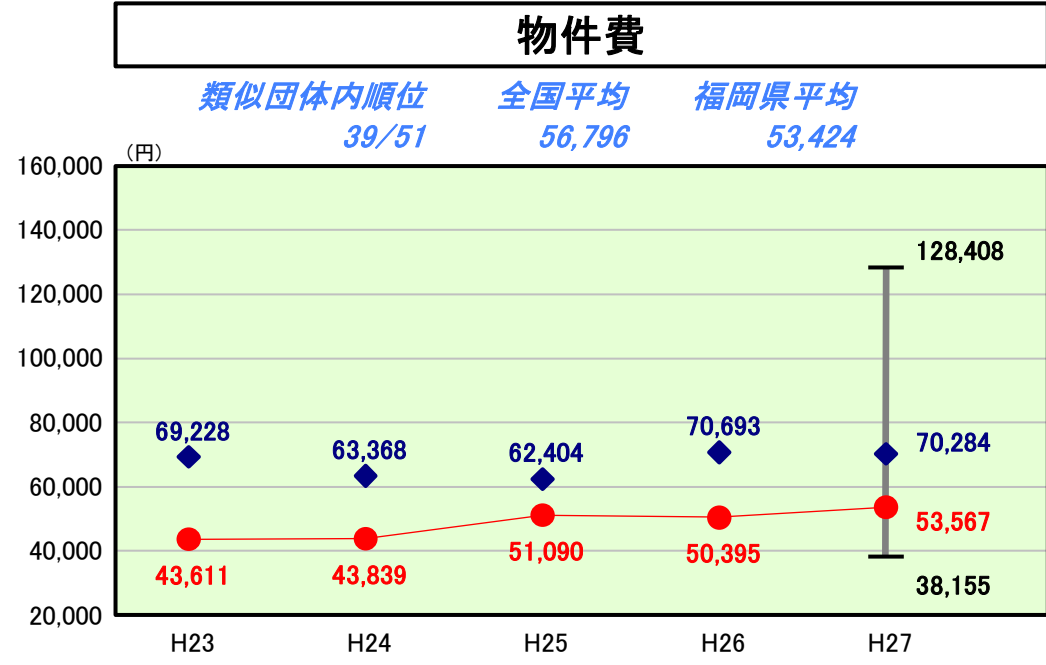
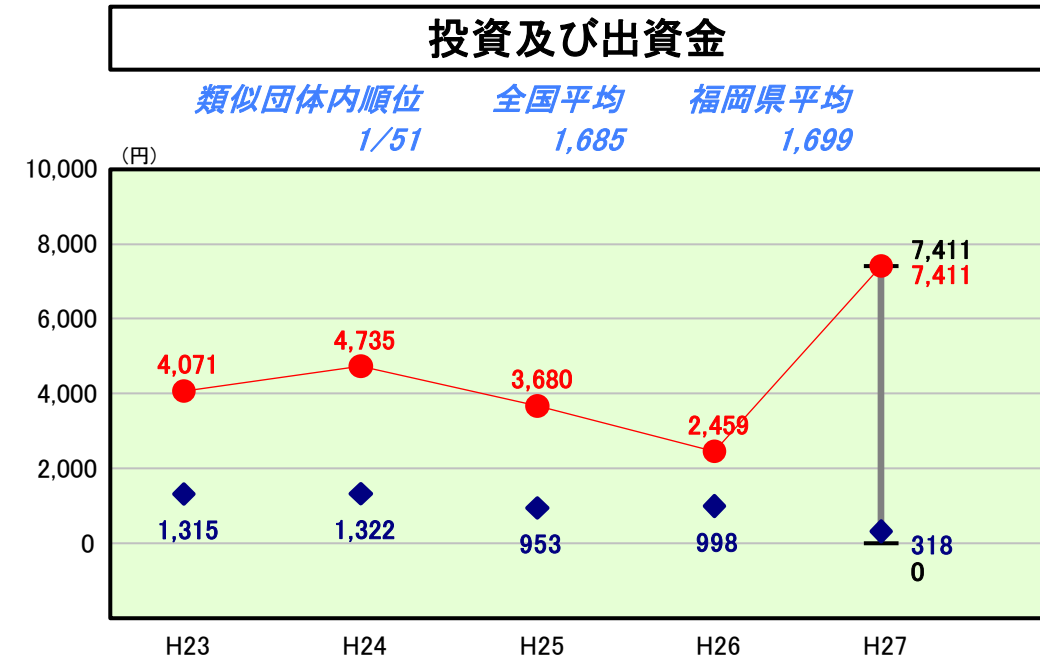
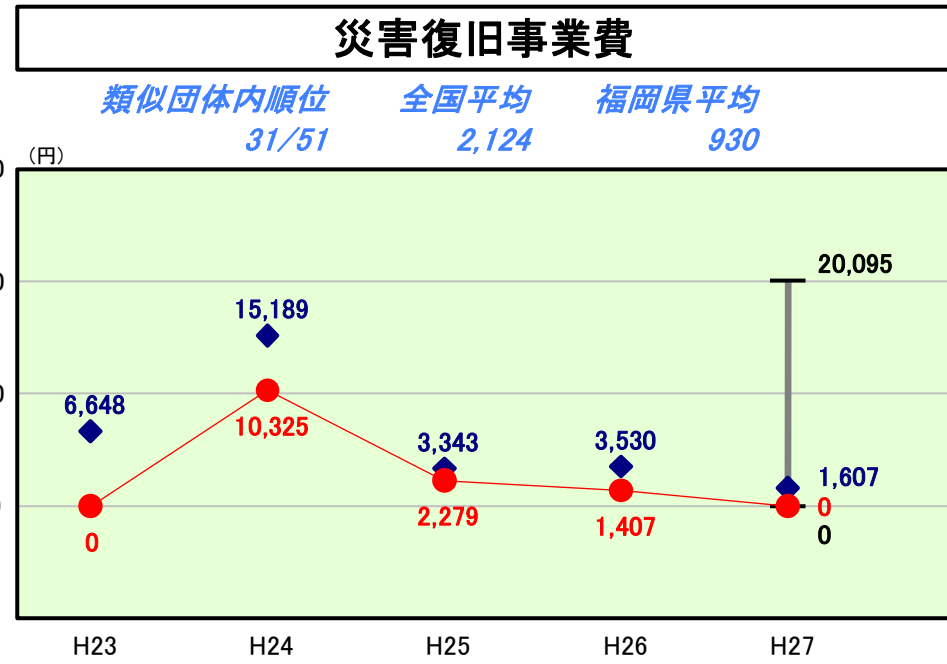
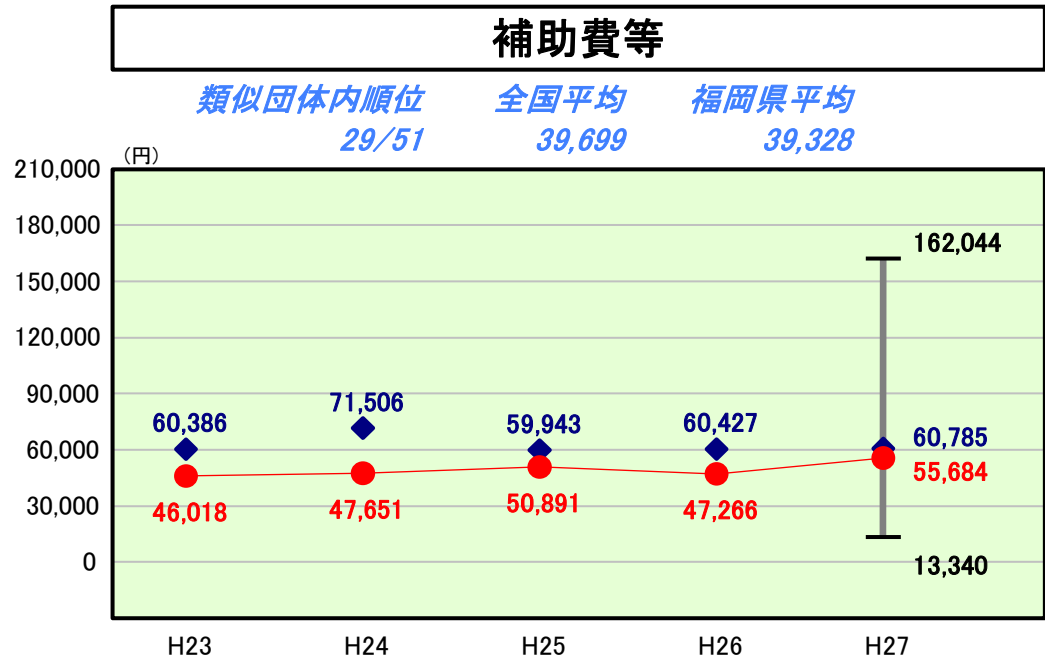
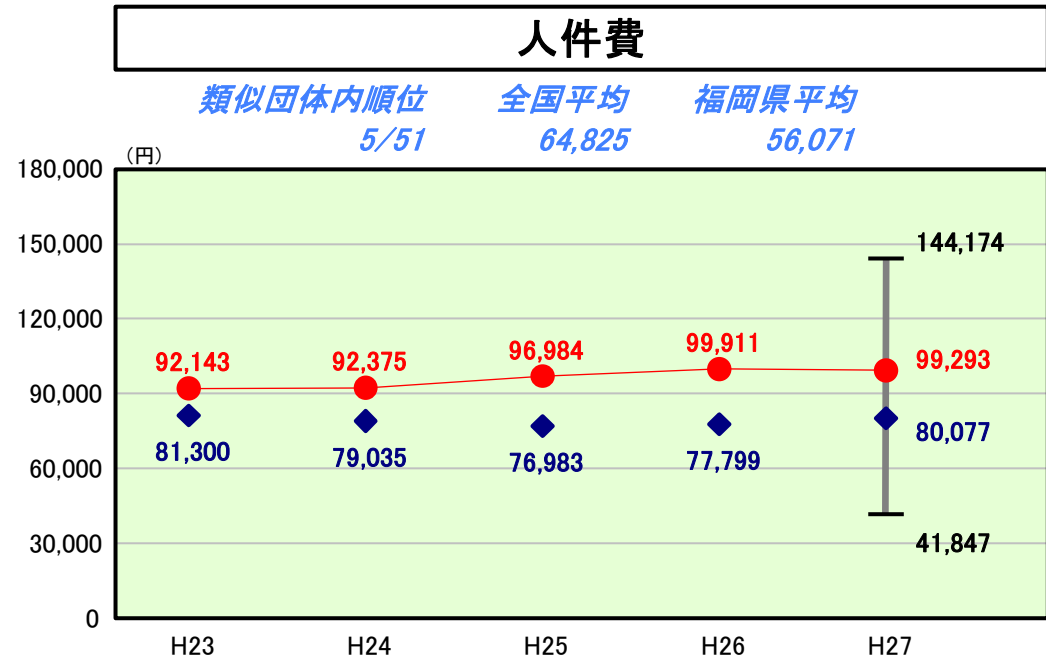
人	17,825	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	17,729	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	36.14	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.5%
歳入総額	10,559,757	千円	将	来	負	担	比	率	61.0%	%
歳出総額	9,849,287	千円	市	町	村	類	型		H23	IV-2
実質収支	696,604	千円	(	年	度	毎	)		H26	IV-2
標準財政規模	4,852,711	千円							H27	IV-2
地方債現在高	12,733,101	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

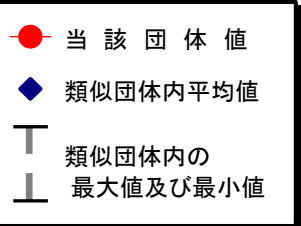


性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり552,554円となっている。主な構成項目は、人件費(構成比18.0%)、扶助費(構成比18.4%)、公債費(構成比12.7%)と義務的経費が占めている。人件費については、老人ホーム、保育所を直営で行っていることもあるが、今後は民間で実施可能なものについては、積極的に指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、本庁においても各課の事務事業の見直しを行い定年退職者に伴う新規採用職員の抑制に努め、人件費の削減を図る。扶助費については、臨時福祉給付金制度が加わり、社会保障関連経費が増加したこともあるが、本町は障害者支援給付費、障害者更生医療給付費の額が年々増加傾向にある。資格審査等の適正化等を進め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

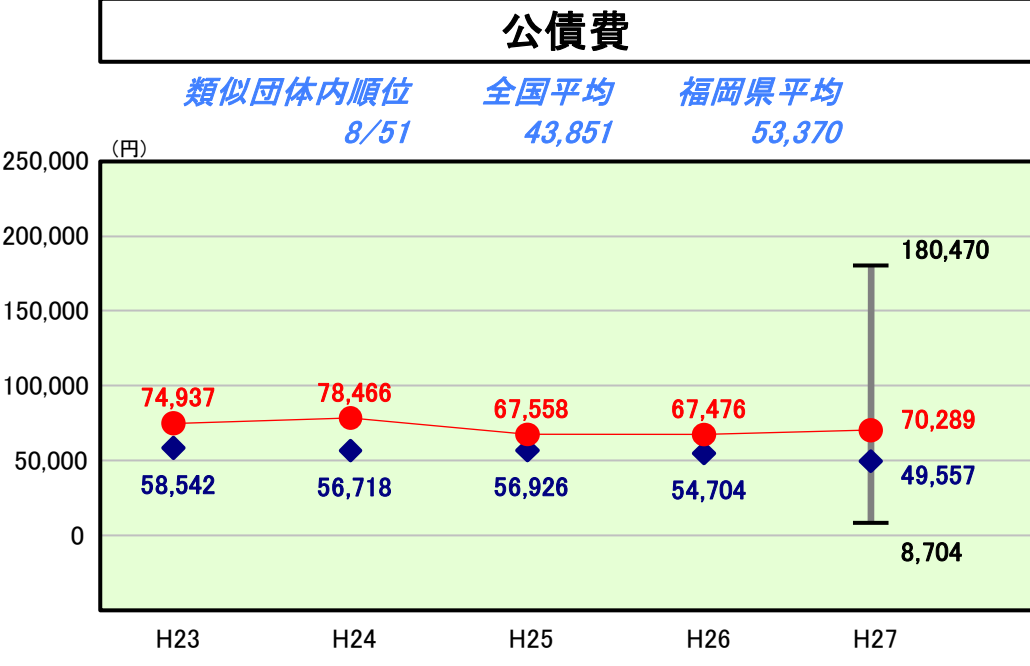
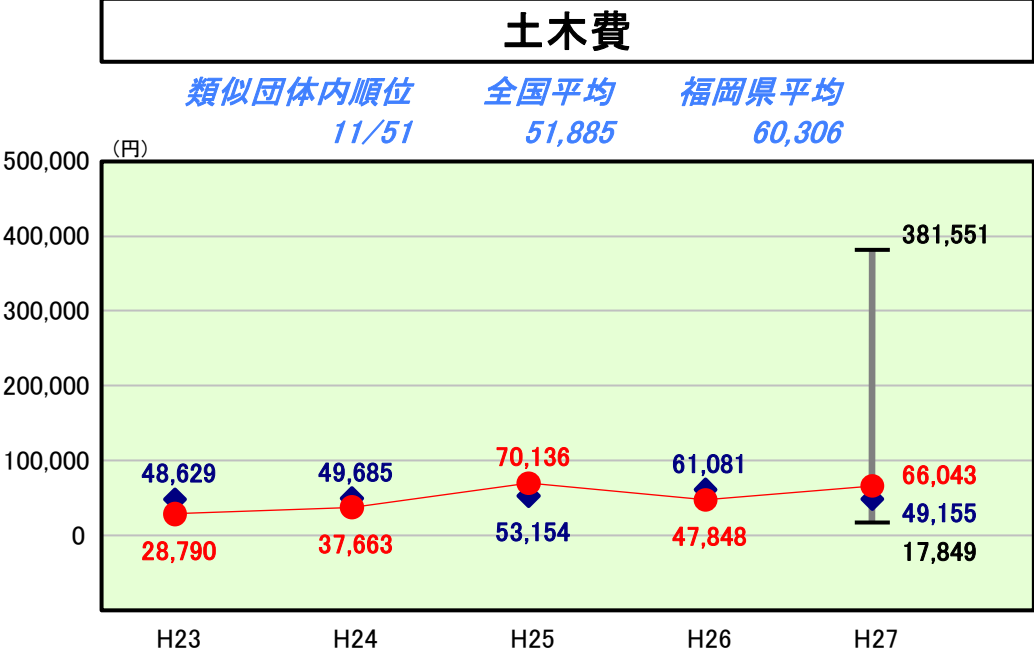
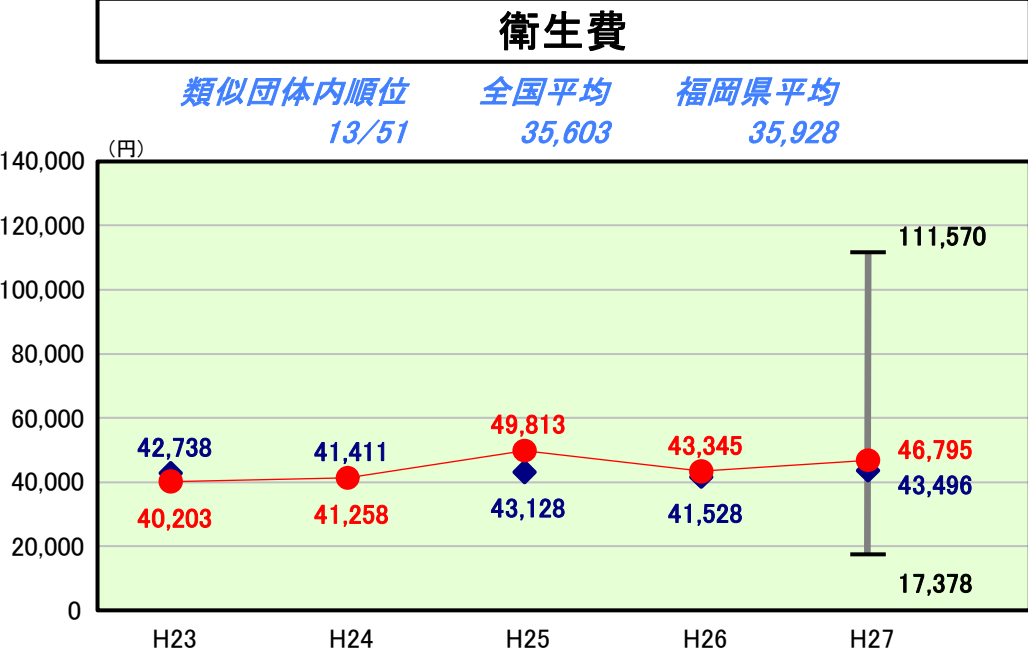
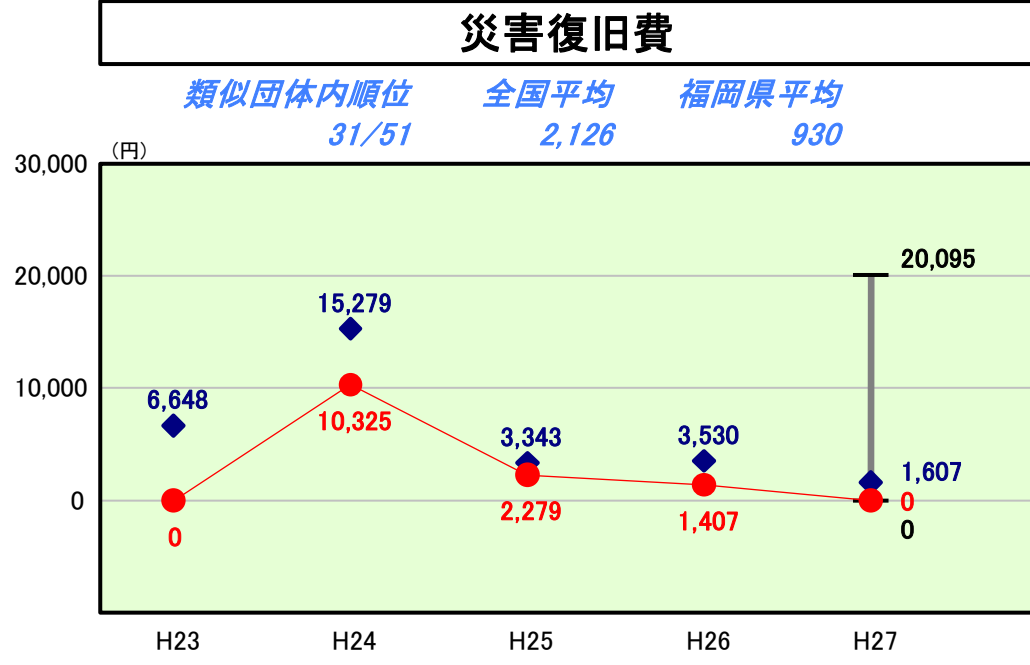
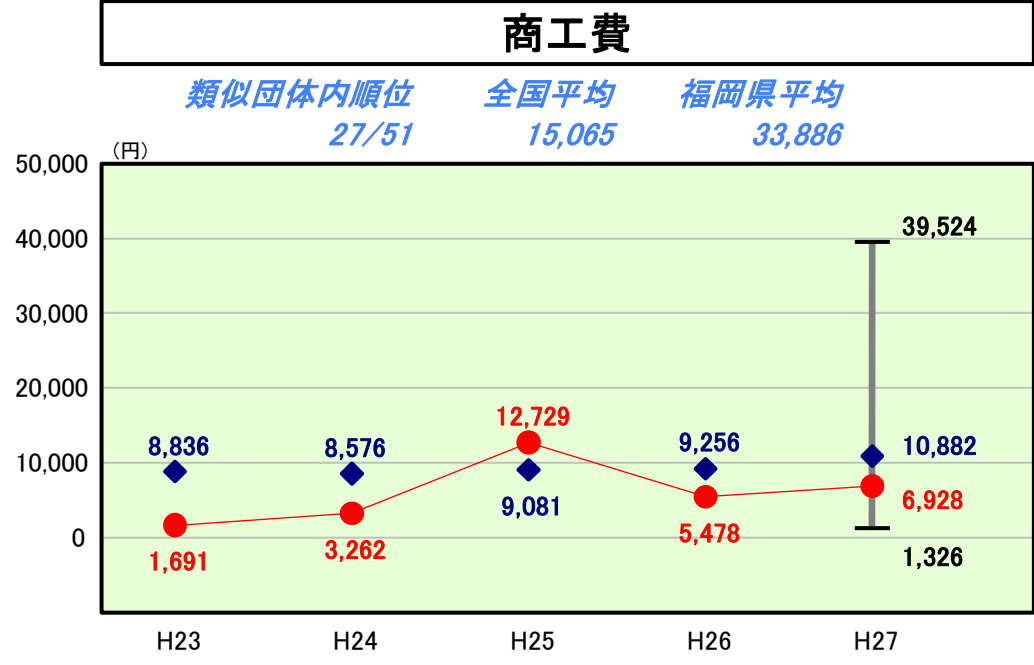
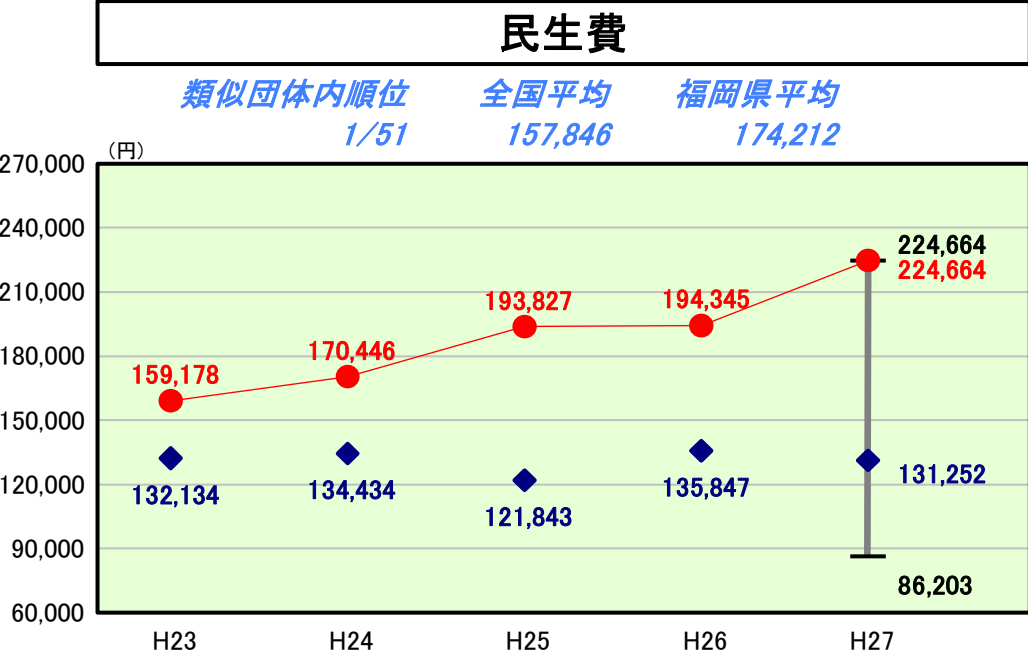
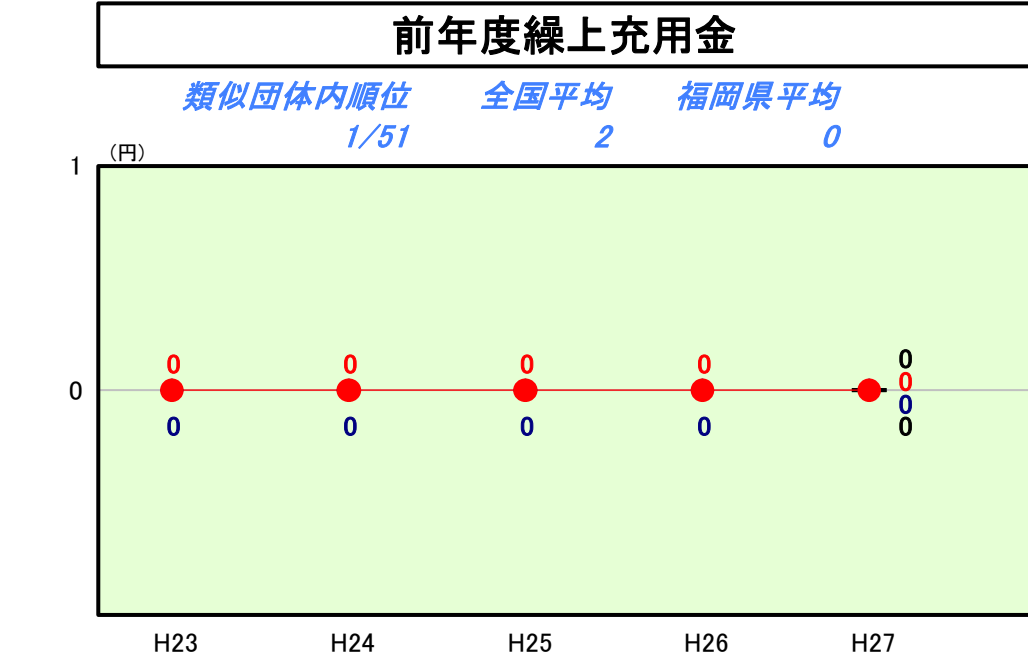
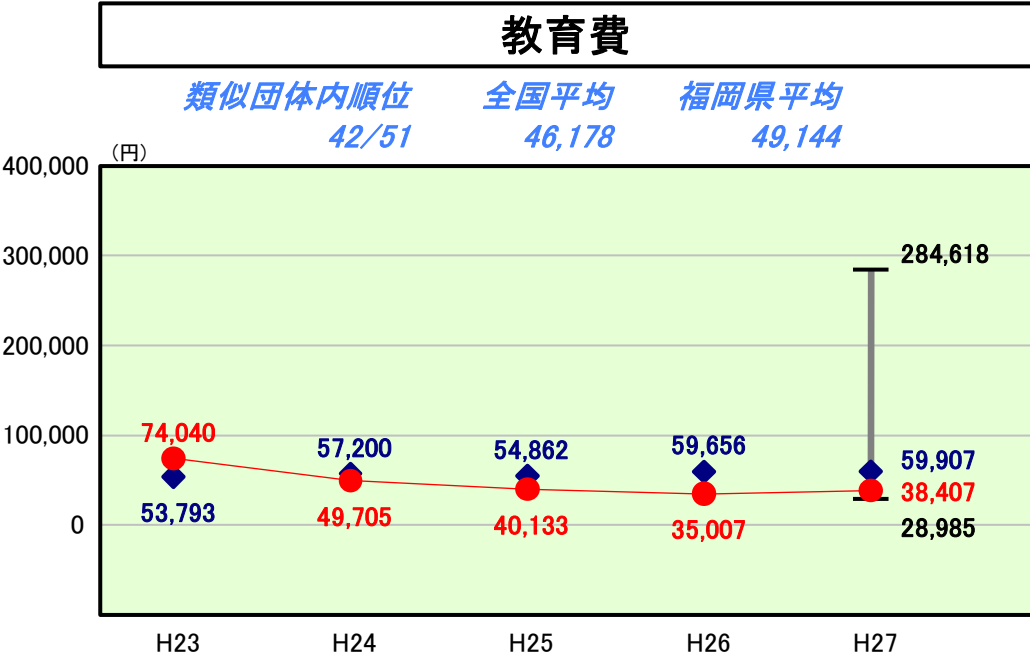
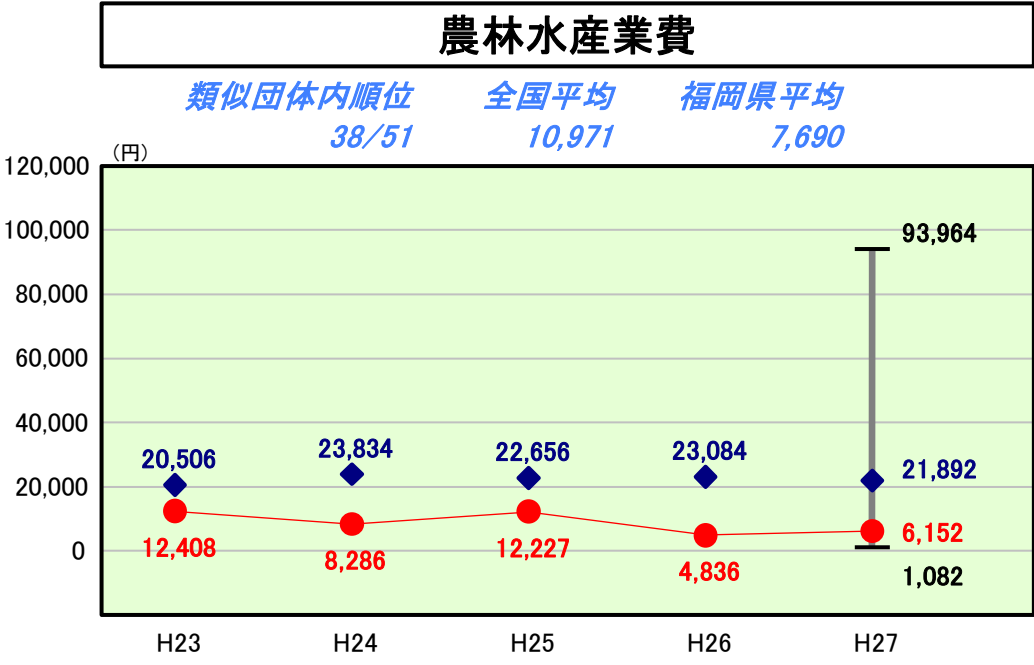
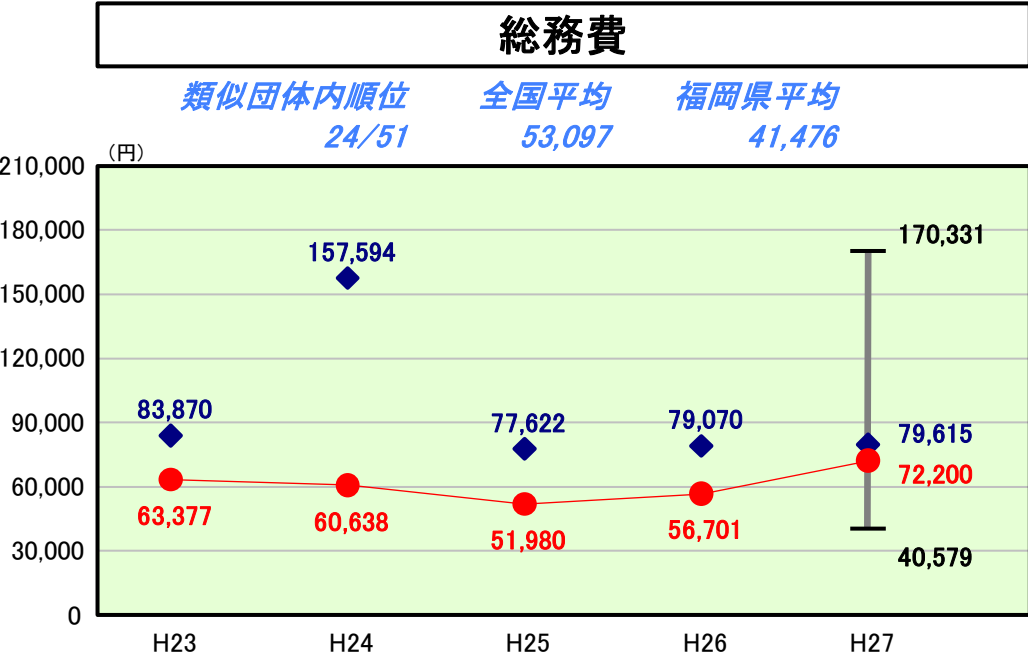
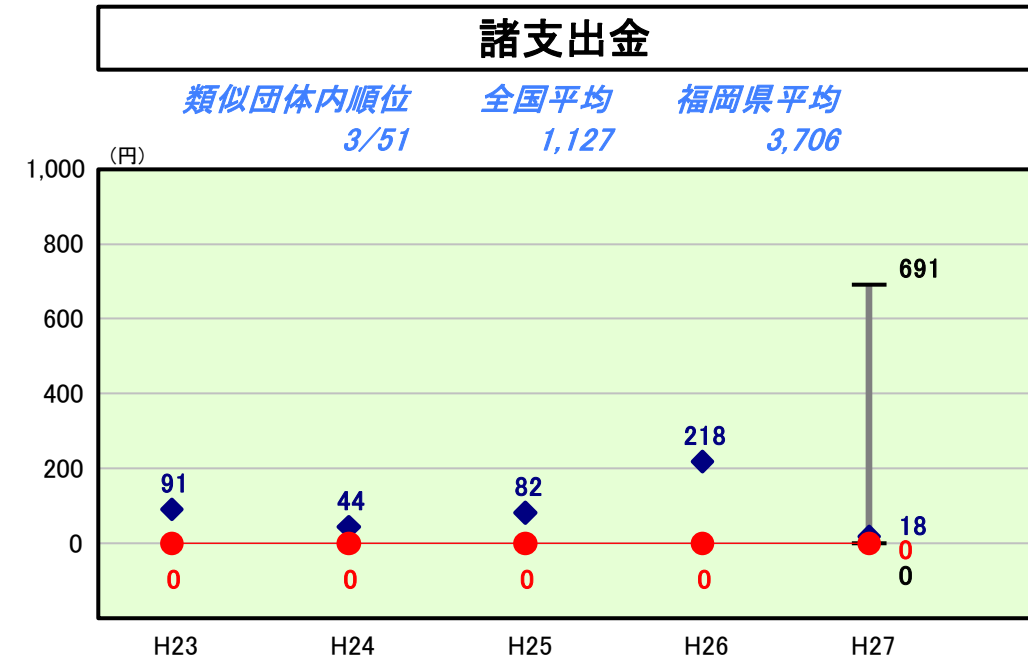
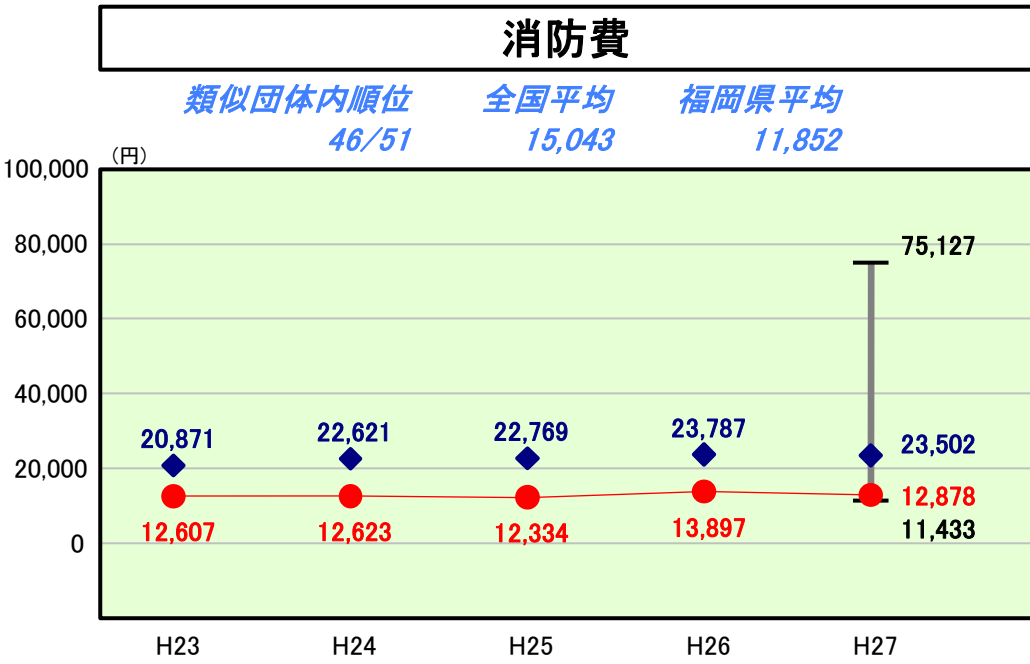
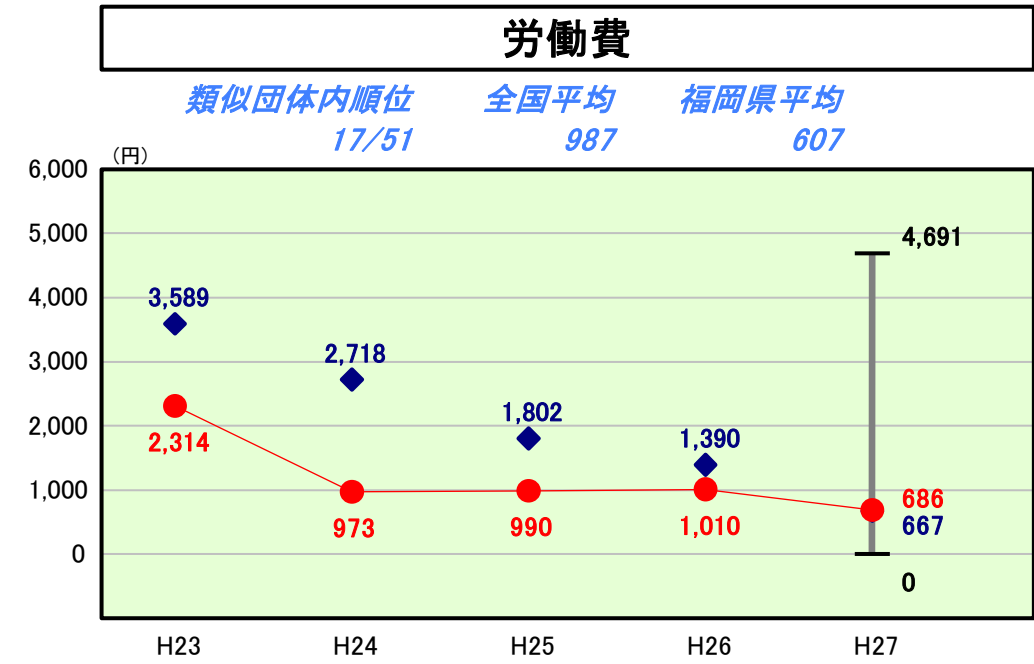
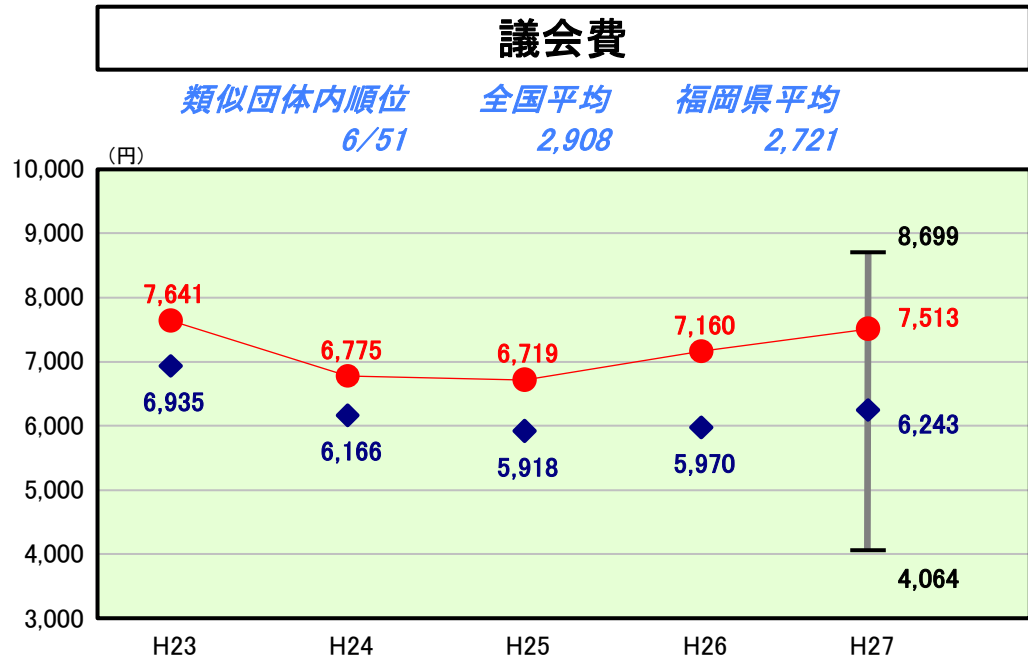
人	17,825	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	17,729	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	36.14	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.5%
歳入総額	10,559,757	千円	将	来	負	担	比	率	61.0%	%
歳出総額	9,849,287	千円	市	町	村	類	型		H23	IV-2
実質収支	696,604	千円	(	年	度	毎	)		H26	IV-2
標準財政規模	4,852,711	千円							H27	IV-2
地方債現在高	12,733,101	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

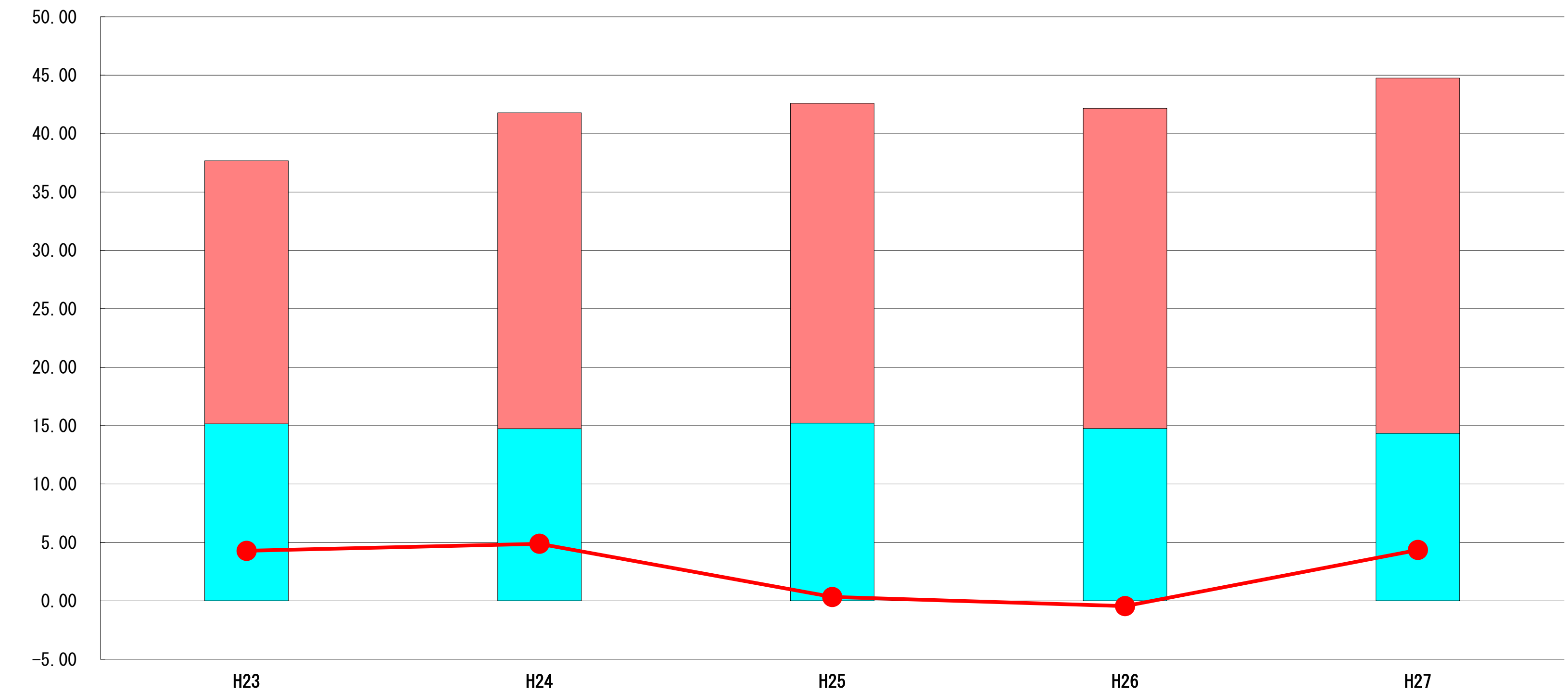
民生費は、決算額全体の構成比は、41.0%を占めており、住民一人当たり224,664円と類似団体内順位の1位となっている。要因としては、障害者支援給付費、障害者更生医療給付費が年々増加している影響もあるが、老人ホーム、保育所等に職員を配置した直営施設を運営しており人件費の割合が高いのも要因の一つである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		22. 53	27. 05	27. 37	27. 42	30. 41
実質収支額		15. 15	14. 74	15. 22	14. 76	14. 35
実質単年度収支		4. 28	4. 89	0. 33	▲ 0. 45	4. 36

分析欄

平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づいた、人件費、公債費等の抑制をおこなってきたことにより、平成16年度から実質収支額は継続的に黒字を確保し、財政調整基金残高についても適正な財源の確保と歳出の精査により、大幅な取崩しを回避しており平成23年度からほぼ同額を維持している。

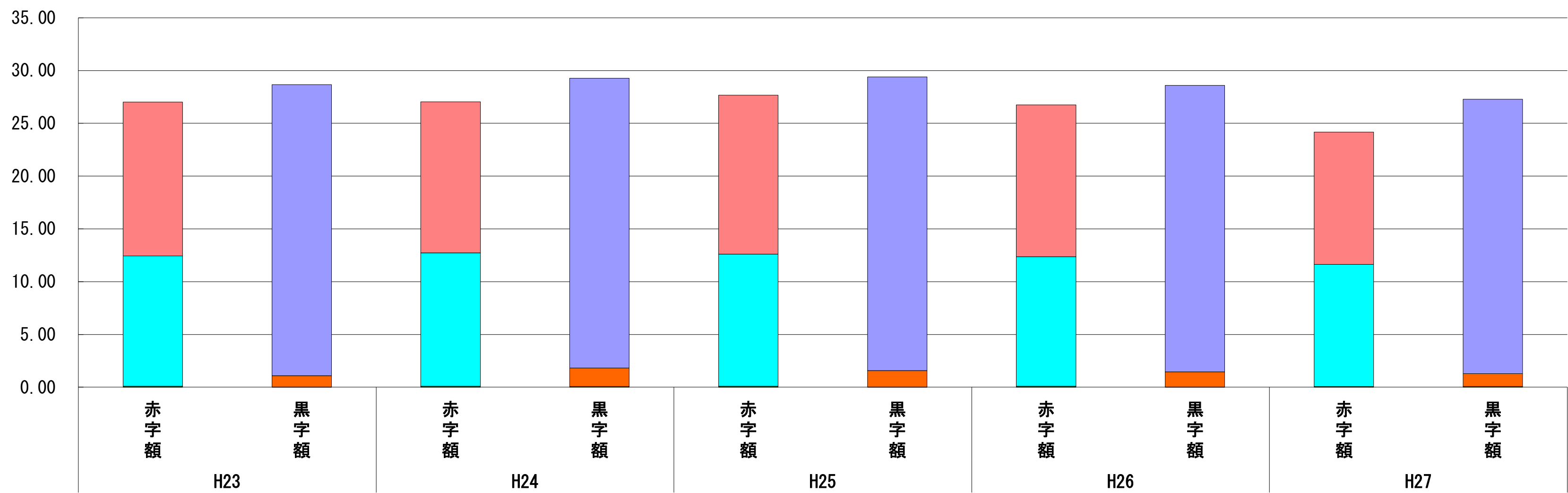
今後も、事務事業の見直しを行い人件費や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により起債の新規発行の抑制に尽力し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業勘定特別会計		▲ 14.59	▲ 14.31	▲ 15.08	▲ 14.37	▲ 12.54
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 12.33	▲ 12.62	▲ 12.50	▲ 12.27	▲ 11.56
学校給食センター特別会計		▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.08
一般会計		27.59	27.46	27.82	27.14	26.00
水道事業会計		1.03	1.75	1.53	1.40	1.22
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.05	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字の会計は、主に国保会計、住新会計である。特に国保会計は増加傾向にあったことから、平成26年度から赤字補填として財源を一般会計より繰出ししている。平成30年度からの県単位の保険制度に移行することから、現在実施している健康診断の無料化や保健指導等を充実させ、病気の予防、早期発見、早期治療につなげ健康づくりを推進していき、より一層医療費の削減に努めていく。

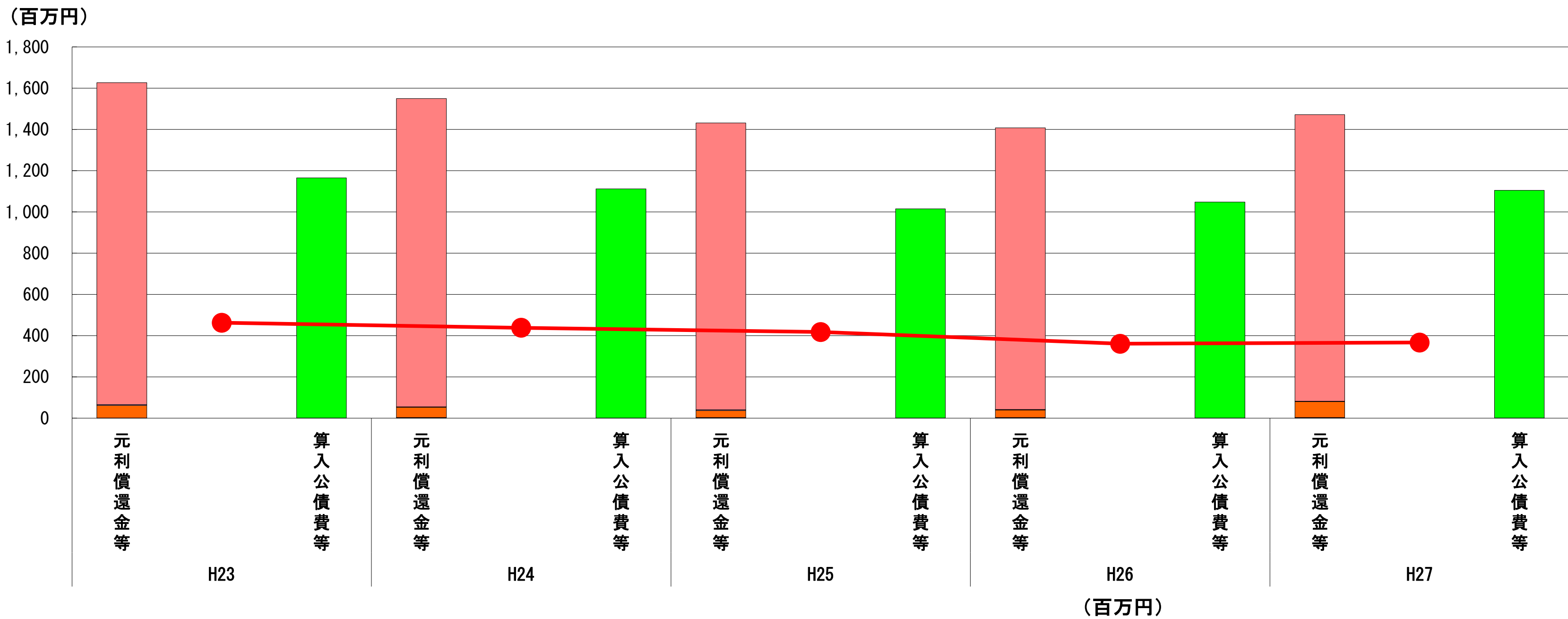
なお、今後も各会計毎の適正な予算執行を行い、連結赤字とならないよう努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県川崎町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,562	1,495	1,391	1,366	1,389
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3	3	3	3	3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	50	35	37	77
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	2	2	2	2
算入公債費等 (B)			1,165	1,112	1,014	1,048	1,105
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	462	438	417	360	366

分析欄

昭和50年代に借入した住新会計及び地域改善の元利償還金がほぼ終了し、平成22年度まで借入をしていた産炭地域開発事業の終息、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により元利償還金の減に努めている。

今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新発債発行の抑制に努める。

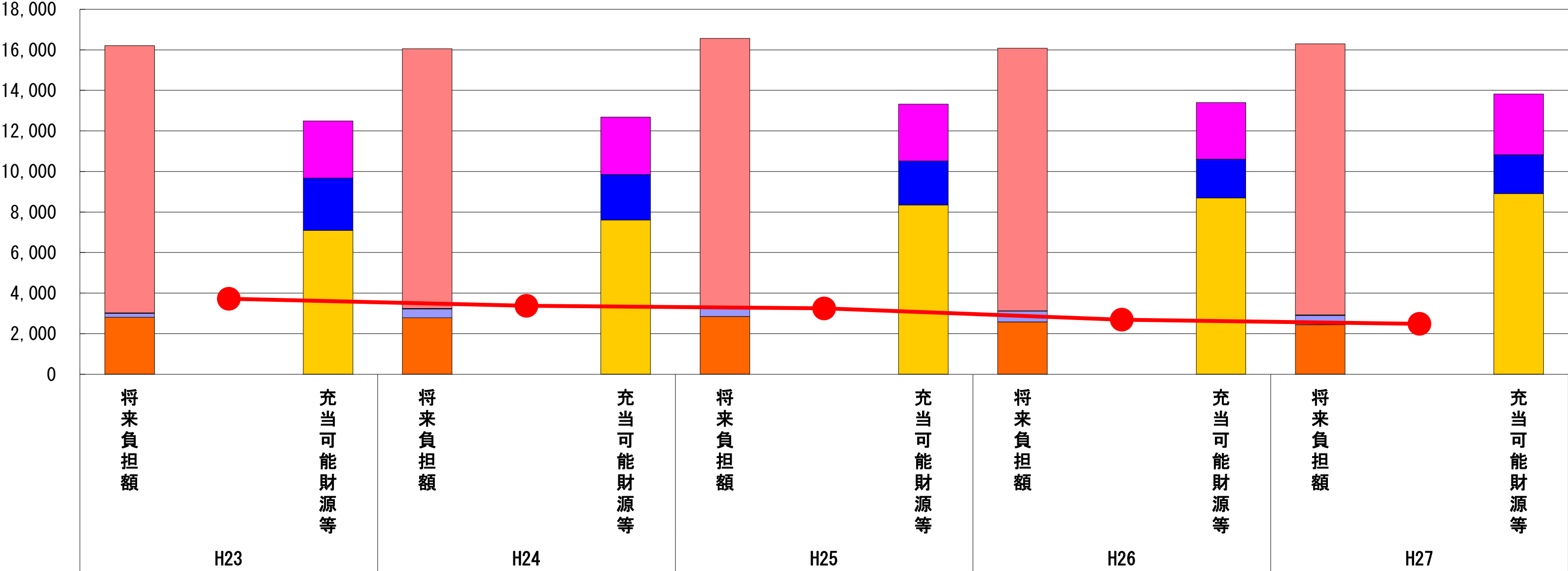
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県川崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,186	12,815	13,231	12,955	13,380
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		22	20	21	20	18
	組合等負担等見込額		196	438	467	538	463
	退職手当負担見込額		2,808	2,780	2,846	2,572	2,440
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,812	2,824	2,807	2,792	2,994
	充当可能特定歳入		2,584	2,250	2,164	1,909	1,910
	基準財政需要額算入見込額		7,095	7,607	8,352	8,694	8,911
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,720	3,373	3,243	2,690	2,485

分析欄

将来負担額の大半を占めているのが、「一般会計等に係る地方債の現在高」である。平成26年度から地方債の現在高が増加した要因として、2か年の継続事業を行った愛光園老人ホーム建替事業及び公営住宅建設事業である。

また、一般廃棄物処理施設建設事業による広域への負担金の増加が見込まれるため、今後は更なる事業実施の適正化を図ることと、団塊世代の大量退職による新規職員採用の補充を抑制し、将来の負担を少しでも軽減できるように努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。